



 **COSMO OIL CO., LTD.**

コスモ石油グループ
サステナビリティレポート 2007

ココロも満タンに

ずっと地球で暮らそう。

コスモ石油グループ
サステナビリティレポート2007 目次

- 1 目次／編集方針／報告範囲／その他の発行物
- 2 コスモ石油グループのステークホルダー
- 3 コスモ石油グループの概要

- 5 トップコミットメント

- 7 特集 コンプライアンスについて考える
 - 9 インタビューレポート
 - 13 有識者座談会

- 17 CSR経営の推進と強化
 - 18 コーポレート・ガバナンス
 - 19 連結中期経営計画とCSRの推進
 - 20 コンプライアンス／リスクマネジメント
 - 21 持続可能な地球環境の実現に向けて

- 25 安全性報告
 - 26 安全への取り組み

- 27 環境報告
 - 28 環境活動の全体像
 - 29 環境管理体制
 - 31 事業活動における環境負荷
 - 33 地球温暖化防止
 - 35 有害物質管理／廃棄物対応
 - 36 土壌環境対応
 - 37 環境保全施策

- 39 コミュニケーション報告
 - 40 コスモ石油エコカード基金による活動
 - 41 環境メッセージの発信
 - 42 子ども・環境・社会をテーマにした活動

- 43 社会性報告
 - 44 お客様とのかかわり
 - 46 株主・投資家とのかかわり
 - 47 社員とのかかわり
 - 49 国際社会／産油国とのかかわり

 - 51 第三者意見書
 - 52 第三者審査報告書
 - 53 GRIガイドライン対照表

編集方針

このレポートはコスモ石油グループのさまざまな企業活動をわかりやすくお伝えすることを目的とし、制作に際しては「CSR経営の推進と強化」「安全」「経済」「環境」「コミュニケーション」「社会」の各テーマに沿って編集をしました。編集にあたってはGRI(Global Reporting Initiative)の「GRI サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 2006」の趣旨を踏まえながら、掲載項目に関しては「GRI サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 2002」を参考にしています。

環境会計の集計に関しては環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。

▶ 環境関連データ(環境会計の詳細など)および事業所別パフォーマンスデータはWEBでご覧になれます。本文中に掲載してあるURLのうち、<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/>からURLが始まるWEBページに関しましては、2007年10月末より公開を予定しています。



- 環境関連データ(環境会計など)
<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/info/index.html>
- 事業所別パフォーマンスデータ
<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/site/index.html>

報告範囲

このレポートは、コスモ石油グループの2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)の「CSR経営の推進と強化」「安全」「経済」「環境」「コミュニケーション」「社会」活動を報告するものです。ただし、事例などに関しては、一部2007年度の内容も含んでいます。コスモ石油グループの全体像はP3-4コスモ石油グループの概要をご覧ください。

その他の発行物

コスモ石油グループでは、「サステナビリティレポート」のほかに、以下の発行物を発行しています。最新版はWEBページよりご覧(またはダウンロード)いただけます。冊子をご希望の際は、コスモ石油コーポレートコミュニケーション部広報室(TEL 03-3798-3101)までお問い合わせください。



- アニュアルレポート／ファクトブック
<http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/annual/index.html>
- 株主通信「C's MAIL(シーズ・メール)」[年4回発行]
<http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/mail/index.html>
- コスモ・ザ・カード[エコ] 活動報告書
<http://www.cosmo-oil.co.jp/kankyo/publish/ecoreport/index.html>
- 社会貢献活動レポート
http://www.cosmo-oil.co.jp/phil/sc_report/index.html
- 環境文化誌「TERRE(テール)」
<http://www2.cosmo-oil.co.jp/terre/index.html>

コスモ石油グループのステークホルダー

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/stakeholder.html>

コスモ石油グループは、多くのステークホルダーの皆様にはさえられています。
存続が期待される企業であり続けられるように、事業活動を通じて価値を提供するとともに、積極的な情報開示と双方向コミュニケーションに努めています。



お客様

お客様の声を聞きながら、サービスレベルの向上や安全の確保など、価値あるサービスの提供に努めています。

国際社会

発展途上国を中心にした国際社会全体の持続的な成長に貢献できるよう、コスモ石油グループは、石油事業内にとどまらず石油事業外の範囲においても、地球温暖化防止活動をはじめとする、さまざまな国際協力活動に力をいれています。

産油国

原油売買にとどまらず、コスモ石油グループの人材や技術を活用し、環境保全や安全管理の技術普及などに取り組んでいます。また、人材交流なども行っており、ビジネスパートナーという領域にとどまらず、ともに持続可能な成長をめざすパートナーとしての関係構築に取り組んでいます。

社員

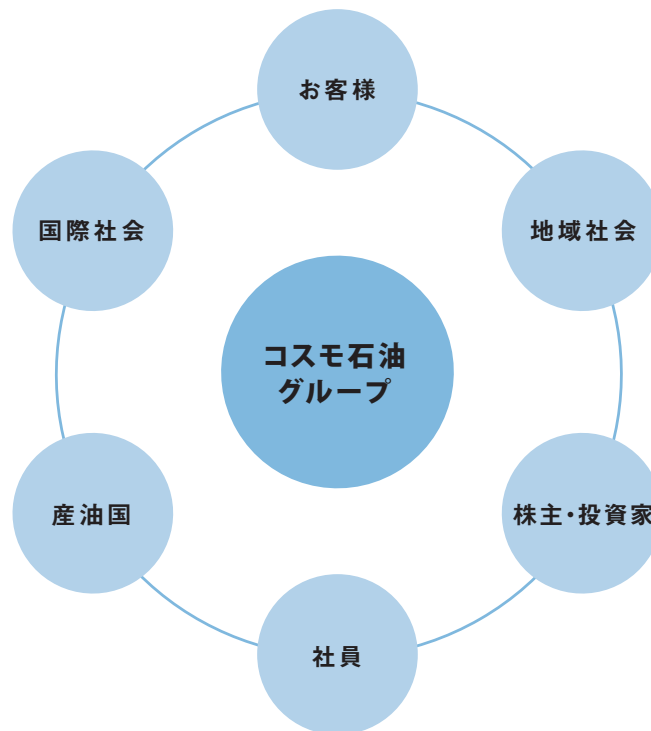
企業活動の基本に人権尊重をすえ、働きやすく、自己実現の場として魅力ある職場づくりに努めています。

地域社会

地域社会を構成する一員として、清掃や地域イベントへの協力など、草の根的な活動を行っています。

株主・投資家

年4回の株主通信「C's MAIL」や、アニュアルレポート、ファクトブックなどを発行するとともに、タイムリーな情報の開示を行っています。

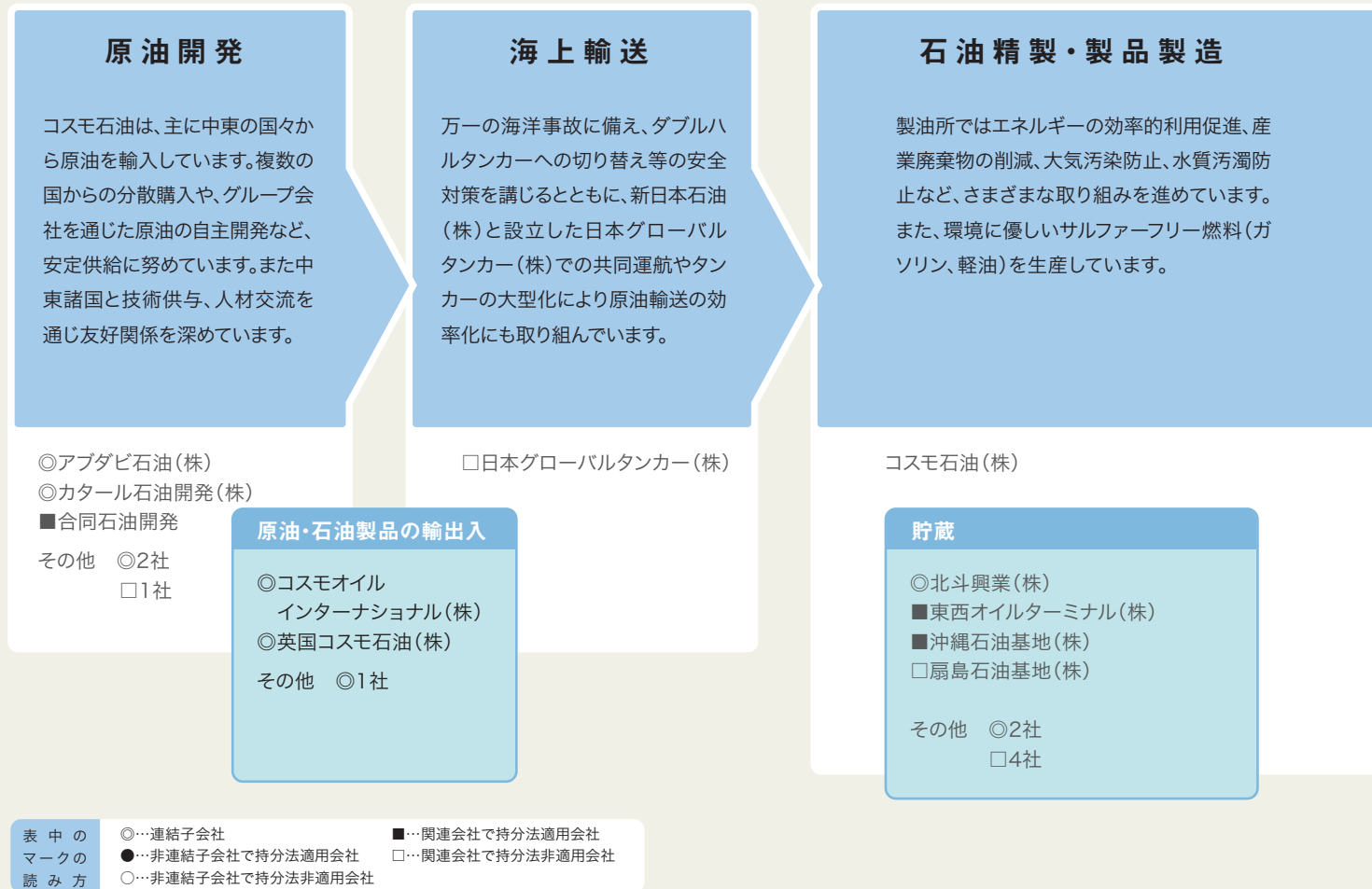


コスモ石油グループの概要

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/cosmo.html>

コスモ石油グループは、原油の自主開発から石油製品の製造や販売にいたるまで、上流から下流までをカバーした石油事業を行っています。
安全を第一としたエネルギーの安定供給を継続できる仕組みづくりを推進するとともに、エネルギーのベストミックスをめざしたエネルギービジネスの推進と新技術開発など次世代をめざした事業も展開しています。

石油事業の流れと企業グループの状況 (2007年3月31日現在 連結子会社 計28社)



会社概要 (2007年3月31日現在)

商 号	コスモ石油株式会社
本社所在地	〒105-8528 東京都港区芝浦一丁目1番1号
電 話	(03)3798-3211
発足年月日	1986年(昭和61年)4月1日
資 本 金	623億6,681万6,126円
事 業 内 容	石油精製・販売
従 業 員 数	1,916名

沿 革	1986年4月1日大協石油(株)、丸善石油(株)および両社の精製子会社である旧コスモ石油(株)の3社が合併し、コスモ石油(株)を発足。1989年10月1日アジア石油(株)を合併。
特 約 店 数	284店/サービスステーション数 4,359(固定式のみ)
支 店	札幌(販売支店)、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡
製 油 所	千葉、四日市、堺、坂出
油 槽 所	38カ所(寄託油槽所34カ所を含む)

石油製品の製造



潤滑油製造

◎コスモ石油ルブリカンツ(株)

石油化学製品製造

◎コスモ松山石油(株)
◎CMアロマ(株)
■丸善石油化学(株)

ALA含有製品の製造・販売

□コスモ誠和アグリカルチャ(株)

国内輸送

タンクローリーおよび内航タンカーの大型化、積付率の向上により、物流システムの効率化と同時に省エネルギー化も進めています。陸上輸送では、単独荷卸、夜間配送でさらなる効率化、省エネルギー化に取り組んでいます。

◎コスモ海運(株)

◎コスモ陸運(株)

その他 ◎7社

●4社

□9社

販売

年2回、約4,300カ所のコスモ石油SSにおいて、環境管理の実態調査と改善を実施し、着実な成果をあげています。また、地域社会や地球環境との調和をめざして、新しいサービスステーションの取り組みを開始しました。

◎コスモ石油ガス(株)

◎コスモ石油ルブリカンツ(株)

◎コスモ石油販売(株)

その他 ◎4社 ■1社

●14社 □18社

○2社

その他の事業 工事・保険・リース、不動産売買および賃貸など

◎コスモエンジニアリング(株)

その他 ◎4社

◎(株)コスモトレードアンドサービス

●13社

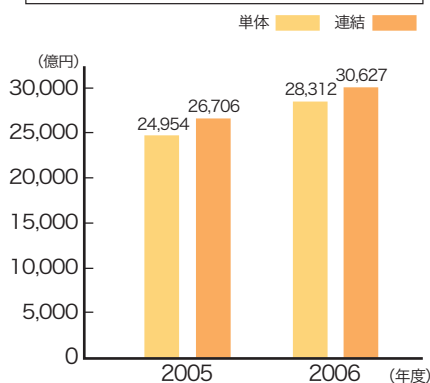
◎コスモビジネスサポート(株)

○2社

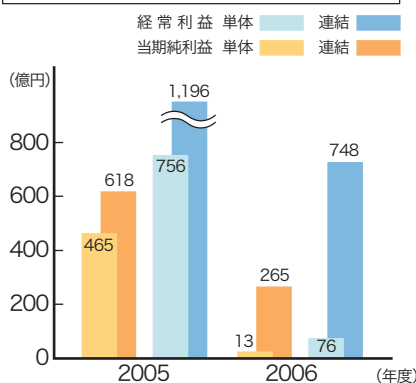
□3社

財務情報

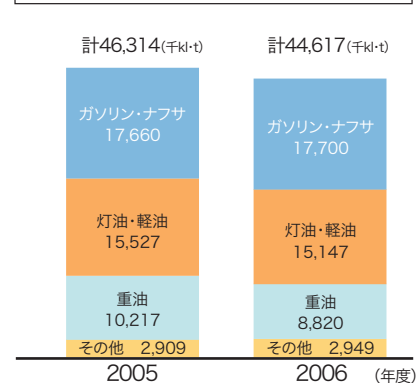
売上高推移



経常利益・当期純利益推移



販売状況の推移



トップコミットメント

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/commit.html>

原点に立ち返り、足場固めから次なるチャレンジへ。

社員一人ひとりの誇りと高い倫理観を共有できる企業文化を創造し、持続可能な地球環境を実現していくための取り組みをスピードアップします。



事故・不祥事を風化させない。

安全管理体制の強化とコンプライアンスの意識の浸透・実践に、一丸となって取り組みます。

昨年4月に発生した千葉製油所での火災事故、および、8月に判明した高圧ガス保安法等に対する過去の違反につきましては、多くの皆様に変なご迷惑、ご心配をおかけいたしました。改めて深くお詫び申し上げます。

一連の法令違反の背景には、全社における「コンプライアンス意識の欠如」とともに、「風通しの悪い企業風土」があったと考えます。企業存続の大前提である「企業は社会の一員である」という意識が欠如したがゆえの事態であり、厳しい行政処分にとどまらず、

お客様、地域の皆様にも多大なご心配とご迷惑をおかけしました。このことは、当社の経営やブランドにもマイナスの影響を与え、企業としての存続を問われかねない重大な局面であったと厳粛に受け止めております。

このような事態をひきおこしたことに對し、コスモ石油グループでは、私自身も含めた経営者、関係者の責任を問うとともに、再発防止、信頼回復に向けた強い決意のもと、全社での改革と行動を進めております。製油所安全管理の総点検を実施したほか、生産部門のけん制機能を強化するための組織変更や業務フローの見直し等に取り組んでおります。社会の一員であるとともに、ステークホルダーでもあるコスモ石油グループの社員一人ひとりが果たすべき役割についての認識を共有しながら、全社的なコンプライアンス意識のさらなる浸透と実践を推進する社内改革を断行しています。

再発防止に向けた改革とその実践は、まだ途上段階ではありますが、安全操業への強い決意が共有される文化が育ちつつあります。エネルギーの安定供給の使命を担い、社会での存続が許される企業として、揺るぎない信頼基盤の確立を志向し、事故・法令違反をいつまでも風化させず、意識改革とその実践を継続してまいります。

2007年は、コスモ石油グループのCSR経営の原点に立ち返る。

社会とのつながり、ステークホルダーへの貢献の姿勢を社員の参加で確固たるものに。

「CSR経営の推進」を掲げた3か年の連結中期経営計画は、2007年度が最終年度となります。社員一人ひとりが、「コスモ石油

コスモ石油グループ経営理念

わたしたちは、地球と人間と社会の調和と共生を図り、無限に広がる未来に向けての持続的発展をめざします。

調和と共生

- 地球環境との調和と共生
- エネルギーと社会の調和と共生
- 企業と社会の調和と共生

未来価値の創造

- 顧客第一の価値創造
- 個の多様な発想による価値創造
- 組織知の発揮による価値創造

グループのCSR経営」の原点に立ち返り、ステークホルダーに対して果たすべき役割を再認識した上で、信頼回復の基盤を再構築してまいりました。

コスモ石油グループは、エネルギーの安定供給を通じ、社会における日々の暮らしの利便性向上や、産業界の活性化を支えていくという役割を担っております。経営理念を表すフレーズである「ココロも満タンに」や、「ずっと地球で暮らそう。」に象徴される価値は、あらゆるステークホルダーの方々との深い信頼関係の中でこそ、初めて社会と共有できるものであると考えます。

「安定した収益基盤の確立」と「社会的な責任を果たせる経営の推進」は車の両輪です。安全操業、安定供給を前提に、すべてのステークホルダーの期待にこたえ、信頼を獲得できてこそ、持続的な収益基盤を実現できるからです。このことを社員一人ひとりが正しく認識し、コスモ石油グループのCSR経営を社員全員の参加で推進することをめざします。

「環境のコスモ」としての責任をまっとうし、 新たな価値創造にもチャレンジ。

**事業と環境コミュニケーションの両輪で
地球規模の環境保全に貢献します。**

コスモ石油グループは、経営の重要課題として1990年代前半から地球環境問題に取り組み、「環境のコスモ」としての社会的評価をいただいております。2007年度は、足元の事業活動から発生する環境負荷低減に努めるとともに、より環境負荷の小さいエネルギーの研究開発と事業化、すなわち環境ビジネスへのチャレンジを加速してまいります。中長期的には、中東などにおける太陽熱発電事業、南太平洋諸島におけるバイオ燃料事業、さらに新しい分野として植物の生長促進作用が注目されている5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した事業展開をグローバルに進めてまいります。

また、地球環境の保全にさらに多くの方々に関心を持ち、参加いただけるよう、環境啓発活動にも引き続き取り組むとともに、地球の持続可能性を脅かす大きな環境問題に直面している地域や人々の支援活動についても、地道に継続してまいります。

さらに、コスモ石油グループでは、国際社会の一員として2006年2月に国連グローバルコンパクトに署名しました。今後も、社会と協調、協力しながら、さまざまな問題解決に取り組んでまいります。



2006年8月、コスモ アースコンシャス アクト クリーン・キャンペーン in Mt. FUJIで、富士山の清掃活動に参加。

ステークホルダーの「ココロも満タンに」 することを目標に。

**社員一人ひとりが「誇り」をもって
働くことができる企業をめざします。**

最後に、私は、企業は「人」であるという信念を持っています。社員はコスモ石油グループの存続の基盤ともいえるべき重要なステークホルダーです。社員の生活を豊かにしていくには、社会から支持され、安全かつ安定した業績を維持、拡大することが必要ですが、それには、社会に存続を許される企業としての要件を満たしていることが求められます。すなわち、社員は、コスモ石油グループと社会との信頼のサイクル形成のための重要な「担い手」であるといえます。

こうした考えのもと、コスモ石油グループで働くことに誇りを持ち、お互いの倫理観を高めあえる企業文化を育む環境づくりを進め、社員一人ひとりの力を発揮できる場、やりがいを持って働ける場であるよう、人事制度や労働環境の向上を継続的に図ってまいります。

コスモ石油グループは、社会への責任を果たせる企業としての信頼回復に努め、すべてのステークホルダーへの貢献の姿勢を社員全員の理解と参加のもと、推進してまいります。

今後も皆様のご指導とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

コスモ石油株式会社 代表取締役社長
木村 彌一

木村 弥一



2006年に起きた千葉製油所の火災事故、さらに一連の法令違反は、コスモ石油グループに意識変革をもたらすきっかけとなりました。
この特集では、もう一度あの法令違反を振り返り、その後の施策や改善点を複数の側面からレポートします。

2006年4月16日早朝、千葉製油所で火災は起きました

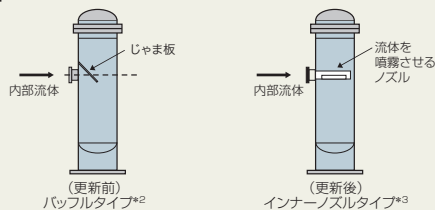
5時37分頃、コスモ石油千葉製油所（千葉県市原市）にある減圧軽油脱硫装置と第一水素製造装置付近で爆発、火災が発生しました。消防および製油所内消防隊が出勤し、午前8時44分に鎮火しました。設備は損傷しましたが、幸いなことにけが人はなく、近隣住民への健康被害等もありませんでした。

この事故を受けて事故調査委員会を設置、原因調査結果と再発防止策を調査報告書に取りまとめ、2006年6月20日に市原市消防本部および千葉県に提出しました。

事故の原因は、水素製造装置内の「気液分離槽」の胴板に摩耗と腐食による穴が開いたことです。1996年に内部構造を変更したことにより流体の流れが変わり、減肉が早まったと考えられますが、当時はそれが予測できず、その結果減肉が発見できないまま今回にいたってしまいました。

事故後は内部構造を「インナーノズルタイプ」から「バフフルタイプ」へと再度変更。減肉しにくい構造に戻し、材質も高強度のものを使用するなど再発の防止を図ることとしました。

気液分離槽*1



- *1 気液分離槽：脱炭酸塔の下流に位置し、脱炭酸塔下流の配管内へ注入した水を分離する装置。
- *2 バフフルタイプ：胴内に(じゃま板)を設置し、その板に流体を当て、拡散、流速低下させる構造。
- *3 インナーノズルタイプ：胴内にノズルを設置し、拡散、流速低下させる構造。

その後、ヘルプラインに届いた書面で一連の法令違反が発覚しました

事故調査報告書を提出した後、7月4日に「企業倫理ヘルプライン」に匿名の書面が届きました。今回事故があった気液分離槽では1995年にも同様の事故が発生していたにもかかわらず、それに一切触れていないこと。構造を元に戻すことによってその事故を隠すものではないか、と指摘する内容でした。企業倫理委員会が中心となって調査したところ、同年の事故について行政当局に通報していなかったことや、穴の開いた箇所を無許可で補修していたことが明らかになりました。さらに、すでに提出していた事故調査報

告書では、測定した事実のない肉厚データを正しいものとして記載していたのです。8月4日、市原市消防本部と千葉県に対して報告し、陳謝しました。

コスモ石油では調査チームを編成し、聞き取り調査や社内文書・記録類の調査を実施。1995年の千葉製油所における気液分離槽の事故と、1997年以降の高圧ガス保安法に基づく法令違反に関して調査した結果を、8月31日に原子力安全・保安院と千葉県に提出しました。

また、その後の調査でさらに法令違反事例が判明。それらを加えて修正した報告書を、10月3日に再提出しています。

2006年度の安全・コンプライアンスにかかわる活動

2006年度は、事故および一連の法令違反を教訓に、安全・コンプライアンスに対する考え方をあらためて整理し、以下の3つの組織的な活動を開始しました。

1.安全管理体制の再構築 (P26 参照)

「チェンジ21活動推進委員会」を設置し、従来の安全管理活動を見直すとともに新たな活動を追加し、安全管理体制の再構築を図っています。技術的な側面（「保安レベルの向上」）と、管理体制の側面（「確実な取り組み・運用」）からアプローチした再発防止策を策定し、活動を進めています。

2.企業倫理遵守の強化 (P8 参照)

企業倫理委員会の下部組織として新たに各製油所にコンプライアンス委員会を設置し、「通報の厳格な運用」「無許可・無届工事の撤廃」「検査データの透明性」に重点をおいて取り組んでいます。また、この委員会を通じ、コンプライアンスを訴え続けることで、現場の第一線にいたるまでのグループ社員全員に企業倫理を再徹底しています。

3.生産部門けん制機能の強化

保安管理部門の意見が運転管理や設備管理に十分反映される体制をさらに強化するための施策を実施しました。保安担当役員と生産担当役員を分離し、保安担当役員・本社安全環境部・製油所安全環境室のラインを明確化しました。また、製油所での内部監査のほか、本社、他製油所からも実施状況を照合検査するなど、重畳的な監査を実施しています。

企業倫理遵守の強化

コンプライアンスに関する再発防止策

【主な取り組み】

事故および一連の法令違反に関する再発防止策として、けん制機能の強化と通報の徹底について昨年のレポートで報告しました。その後、さらなる施策の具体化を進めてきましたので、ここでは「企業倫理遵守の強化」について具体的な取り組みをご報告します。

● 通報の厳格な運用

ごく微量な漏れ(滲み)も含め、規模の大小にかかわらず、異常現象の可能性のあるものすべてに対し発見後直ちに所轄消防へ通報することを徹底しました。その過程で所轄消防と協議を繰り返し、「所轄消防が異常現象と判断する考え方」「事象の程度に応じた所轄消防への対応」という2点についての共通認識を得ました。現在はこれをもとに運用を行っています。

● 無許可工事防止の業務フロー確立

計画時→工事開始時→運転開始時→事後の各段階をチェック機会とし、厳重チェックを行っています。安全環境室長による保安法令に基づく申請要否判断と、製造課長による工事開始時と運転開始時のチェックと許可を経なければなりません。一部で思い込みによる工事指示がありました。全体的に無許可工事撲滅への意識は高まっており、着実に運用されています。

● 検査データの透明化

データ改ざん防止のため、検査データの透明性を確保する仕組みを構築しました。製油所サーバに入力された検査データ(以下、サーバデータ)は、工務課長が内容確認および内容承認を行います。このサーバデータの編集には制限をかけています。また、検査の素データは検査会社に保管することとし、サーバデータと検査の素データとの照合を監査で実施します。

【コンプライアンス委員会の開催と2007年度への継続について】

事故、法令違反の再発防止策の一環として、製油所におけるコンプライアンスの徹底を図るため、企業倫理委員会の下部組織として、各製油所コンプライアンス委員会(委員長:製油所長)を設置し、2006年10月から毎月1回の頻度で実施してきました。その結果、再発防止のための取り組みが定着してきたことから、2007年度は3ヵ月に1回の頻度で開催しています(部門、製油所によっては毎月実施)。

さらに、月次のフォロー会議を開催し、各製油所長が、個別の通報、工事対応を確認する機会を設定してモニタリングの強化を継続しています。

【全社における企業倫理推進計画】

企業倫理に関しては、引き続き啓発活動と企業倫理研修会の実施を進め、新入社員・新任管理職・新任ライン長といった人事階層別研修を継続します。また、部長室・事業所長・グループ会社社長主催の企業倫理研修会では、具体例を盛り込み各部門独自の研修テーマを設定して行います。

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/sp/interview.html>

製造の現場では、何を感じ、どう行動しているのでしょうか。

火災事故・不祥事に直接さらされた製油所。

リスクに際してとった行動とは、そして行ってきた改善方法とは。1年を振り返り、現場からのレポートをお届けします。



千葉製油所 生産管理担当副所長 瀧嶋輝行

コミュニケーションの改善が、 コンプライアンスの徹底につながっていく。

2006年4月16日の早朝、自宅で聞いた爆発音がすべての始まりでした。駆けつけると、現場は消防や警察でごった返していました。まず怪我人の有無を確かめたのですが、全員無事だったのは幸いでした。有害物質の拡散を想定したシミュレーションと日頃の訓練が役に立ち、被害状況、危機判断、それに伴うアナウンスなど、行政や近隣の皆様やマスコミに逐一説明しながらコミュニケーションを取っていくことができました。

ただし、そのあと発覚した一連の法令違反についてですが、所内や外部とのコミュニケーションに問題があったと振り返って思います。製油所にかかわる法令の数は膨大ですが、まずは「保安4法*」を優先することが基本です。疑わしい部分に関しては、その都度関係官庁に確認していかなければなりません。しかし、いつしか自主判断しても良いだろうという意識が現場に生まれ、あの法令違反につながってしまったのではと思います。

製油所内のメンテナンスに際し、事前・事後どちらに届けるべきか、法規ごとに違い

*保安4法：消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法、石油コンビナート等災害防止法の総称



千葉製油所 総務担当副所長 後藤浩二

「変えよう千葉」の徹底で、 製油所内外の風通しも改善。

今回のような非常事態が起きたとき、総務部門として私たちがなすべきことは、事業所で働く方々の安否確認、安全確認と地域住民の方や関係省庁、マスコミに対しての情報公開です。昨年製の製油所事故では、亜硫酸ガスが発生しているとの報を受け、近隣の方には外出を控えていただくようお願いし、マスコミ発表よりも早い時点で経過を逐次お伝えしています。正確な情報があれば、不安は減らせるからです。

その後、法令違反発覚の際にも住民の方への説明会を何度も開き、すべての情報をオープンにしました。その結果、ご理解いただけたと思っていますが、一方で、行政からは厳しい指導を受けました。

それからの課題は、コスモ石油の信頼をいかにして回復するかでした。それには安全に関する過信、慢心によって怠っていた、「報告」、「連絡」、「相談」という当たり前の義務を徹底することです。

それを変えるきっかけが、製油所事故の「4.16」と、法令違反の報告書を官庁に提出した「8.31」でした。生産や利益よりも安全やコンプライアンスを優先



千葉製油所では、社員の意識統一、意識改革等の一体感を醸成するため、「変えよう千葉」をモチーフとしたワッペンを作成しました。ワッペンのデザインは社員から公募し、所内投票によって決定したものです。2006年12月から全所員および関係会社社員に配布しています。



千葉製油所 安全環境室長 中西 学

本当の安全は、 現場に出て五感でも確かめていきたい。

させるという常識を、再認識させてくれたわけです。

総務部門としては、コンプライアンス意識をとにかく所内に浸透させなければなりません。前述のように「ホウ・レン・ソウ」をきちんと実践する、保安4法を正しく理解する、コンプライアンスにそぐわない慣習は改めるなどさまざまな施策を行っています。ルールを守るためには、そのルールの理由を知ることが大切です。さらには、コンプライアンスを徹底した上で、いかに効率よく業務が進められるかを考えていくこと。そのような日々の活動の積み重ねが、最終的には地域住民のみなさんとの良好なコミュニケーションにもつながっていくのですから。

今、私たちの作業服の胸に「変えよう千葉」というバッジが付いています。マークは所内から公募して決めました。このスローガンは、「変えられることは何でもしていきたい」という姿勢の表れだと思っています。所員の前向きな議論のきっかけにもなり、ひいては所内や地域との風通しをよくする効果があるのではないのでしょうか。

千葉製油所の事故が起きたとき、私は坂出製油所勤務でした。改めて坂出でも安全確認を実施したことを覚えています。その後すぐに法令違反が発覚し、コスモ石油グループ全体に波及する問題にまで発展していき、坂出でもその対応に追われました。各製油所とも同じ状況だったのではないのでしょうか。

昨年10月に安全環境室長として千葉製油所に来てからは、関係官庁との話し合いの連続でした。関係官庁に足を運び回数も増えましたし、来所していただくことも多くなりました。次第にお互いの理解も深まってきたように感じています。所内では、コンプライアンスの重要性を法令違反に対して指導された装置停止等の対応を通じて痛感しています。そこで、関係部署が密なコミュニケーションを取りつつ、実際の業務を通じてコンプライアンスを確認しています。保安4法の基本的な部分の復習に始まり、我々の業務で必要とされることを再勉強しています。

製造部門における生産ラインと安全管理ラインの分離という方針を受けて、この安全環境室が所内でも独立的存在となり

生産ラインに対するけん制的な役割を果たしています。

工事について申請が必要かどうかの判断は安全環境室が下していますが、所内のコンプライアンス意識や法令に関する知識が高まり、それらを基本として、自主的に安全性を確保していくレベルになっていけばいい、と個人的には思っています。そうすれば、さらに活気のある製油所になることができるでしょう。

安全やコンプライアンスは、書類の上だけでは実現できません。できるだけ現場にも足を運び、五感でも確認していきたいと考えています。

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/sp/interview.html>

あの出来事が、コスモ石油グループ全体を正しい方向へ導くきっかけとなりました。
 あれから1年が経ち、それぞれの部門でコンプライアンス意識は、どのように変わってきたのでしょうか。
 非製造部門のリーダーに話を聞きました。



需給部長 桐山 浩

**「いいだろう」は、もう通用しない。
 グレーゾーンは徹底的に排除。**

私たち需給部は、文字通り需給バランスを調整するセクションです。ですから去年の事故の際は、復旧するまでにどれくらい時間がかかるかを予測し、供給をストップさせないために不眠不休でやりくりしました。元売り各社、販売部門にも調整をお願いし、その甲斐あって最悪のケースを脱することができました。

しかしその後の一連の法令違反では、どんなことが明るみに出るかまったく読めませんでした。次々に報告される不祥事に、まるでボディアローを受けているような感じがしたものです。2006年10月以降は生産計画の修正の連続で、製油所に対してもすいぶん無理なお願いをしました。製油所としても、各地域の官公庁と細かい部分まで話し合ったと聞きます。そうやって全社的に協力体制を整えたおかげで、生産ラインのストップを可能な限り減らし、供給への影響を最小限に食いとどめられたのはよかったと思っています。

製油所には監督官庁への報告義務がありますので、事故・法令違反以降どんな小さなことでも見逃さない風潮になってきました。

今までやや甘かった部分も正直言ってありましたが、そういった馴れ合いは影を潜め、グレーなことは一切通用しなくなっています。代々引き継がれてきたことを改めて見直すと、社会と乖離していることがわかったわけです。我々としても、法律を勉強する機会も増えましたし、グレーと思われることがあれば法務部門へ足しげく通うようになりました。

今度のことをきっかけにして、石油業界全体でも情報交換を行うなどして、より良い方向に向かっていけば良いのではと思います。どんどん変わっている時代の中に取り残されないためにも、コンプライアンス意識を高めていくことは必要だと考えます。

これからの課題は、収益を上げることと法務的な枠組みとのバランスを取ることが大切なのではないでしょうか。コストや時間はかかるかもしれませんが、これが実現すれば新しいコスモ石油グループとなることは間違いありません。



常務執行役員 東京支店長 清水美知男

**何に対しても「誠実」でありたい。
 それが結果につながっていくと信じる。**

まさに「大変なこと」が起こってしまった1年でした。千葉製油所事故の時は、供給への影響を心配する特約店の声に真摯に対応し、理解を得ることができましたが、その後の不祥事発覚にあたっては「コスモ石油ブランド」のイメージダウンを真っ先に心配したものです。会社が逐次プレスリリースを出し、包み隠さずすべてを公表したことが結果的に良い方向に働いたのだと思いますが、私自身、ステークホルダーの皆様にはひたすらお詫びしましたし、長いおつき合いの方々にはすいぶんご心配いただきました。

東京支店では、一連の事件が起きる前からコンプライアンス教育には力を入れてきました。毎週開いている勉強会でも、それに関するテーマを数多く取り上げています。独禁法、品確法や消防法をはじめ、販売の現場も法令だらけですから、それを知らなかったでは済まされません。まずは「CSRって何?」というところから始めました。リスクマネジメントの研修ももちろん盛り込んでいます。

支店のゴールは「業績の向上」にほかなりま



執行役員 総務部長 青柳 潔

企業文化を変える、という決意のためには、 油断をしないこと。

せんが、その前提としてコンプライアンスは必須条件です。社員一人ひとりのコンプライアンス意識が上がっていかない限り、業績は常に砂上の楼閣と化するリスクをはらんでいます。いつまでも「上からやらされている」という義務感ではだめなのです。自分自身で使命感を持ち、常に自己点検しながら、業績にこだわり続ける必要があります。

コスモ石油グループには「ココロも満タンに」という企業スローガンがあります。これは社会に対して企業姿勢を示す宣言でもあり、社内に向かっては社員の行動のよりどころともいえます。これを実現するためには、何が起ころうとも常に誠実であることが必要だと思います。その誠実こそが、「いい会社にしよう」という一人ひとりのモチベーションにつながるものと信じています。そして、それがコスモ石油グループのブランドイメージでのつながりを強めていくのではないのでしょうか。

昨年の製油所事故に端を発する一連の法令違反を経験したことにより、コスモ石油グループは「企業文化を変える」決意をしました。さまざまな問題点が浮き彫りになることで、改善すべき点もはっきりしたからです。社長の直下に位置する企業倫理委員会の下に、製油所ごとのコンプライアンス委員会を発足させました。トップの意志が生産の最前線までダイレクトに伝わっていくシステムをつくるためです。昨年の10月から今年3月まで、各製油所で毎月コンプライアンス委員会を開き、再発防止策と遵法意識を全社員に徹底していただきました。コンプライアンスは、説明や講義を聞くだけのものではなく、毎日の生産活動の中で実践していくものだという意識の醸成をお願いしました。

また各支店においても、支店主催で企業倫理研修会を開いていただき、支店長自らがイニシアティブを取り、販売活動の中でコンプライアンスをどう実践していくかを明確にさせていただきました。

さらに、現状の課題を知るために、匿名のモニタリング調査も全社的に行っています。

結果を見ますと、コンプライアンス意識は確実に根付きつつあると確信していますが、そこで吸い上げた意見や問題点をフィードバックし、改善活動に役立てています。本社の総務部に置かれている「企業倫理推進室」では、このような具体的な施策を通して、企業倫理の社内推進を図っていくと活動しています。

「企業文化を変える」決意と申しましたが、まず「生産活動を法益より優先させない」という理念の共有が重要だと思います。保安4法の法益の中でも、最も基盤となるのは、社員の生命・身体の安全を守ることだと思います。これがないと、地域の方々やお客様の安全も守れません。この決意をトップから生産の最前線まで貫くことで初めて、文化は変わります。

私がいつも意識しているのは、「決して油断をしない」ということ。リスクはどこでどんな形で口を開けているかわかりませんから。油断することなく、皆さんと一緒にコンプライアンスに取り組んでいきたいと思っています。

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/sp/meeting.html>

コンプライアンスを実りあるものとするために

コスモ石油では、2006年の製油所事故および一連の法令違反への反省として、全社をあげて再発防止に取り組んできました。この座談会では、コンプライアンス、CSR経営、企業コミュニケーションに造詣の深い有識者の方々をお迎えして、こうした活動をより有効なものとするための具体的な方策についてご意見を伺いました。

事故、法令違反への取り組みについて

田中 本日は、コスモ石油グループのコンプライアンスということを中心に、専門家のお二方と担当役員の近藤常務とともにお話を進めていきたいと思えます。

お話に先立ちまして、近藤常務より、昨年の製油所事故および一連の法令違反の経緯、さらに再発防止策として、「安全管理体制の再構築」、「企業倫理遵守の強化」、「生産部門けん制機能の強化」に取り組んでおられるというご説明をいただきました。専門家のお二人は、どのようにお感じになりましたか。

水尾 原因は2つあると思うのです。ひとつは、安定供給を安全より優先した。もうひとつは、専門の領域なのでだれもわからないだろうという意識です。いわゆる仏つくって魂入れずで、一人ひとりの本音のコンプライアンスになっていなかったのではないのでしょうか。

郷原 昨年の反省を受けて、考え得る限りのあらゆる措置がとられていると思いますが、その中で何が重要な点なのか、メリハリをつけながら考えないと、コンプライアンスは持続しないと思うのです。

田中 一人ひとりのコンプライアンス意識ということでは、組織が大きければ大きいほど、自分に落とし込むとどうなるのかという意識づけが難しいのではないのでしょうか。

水尾 コスモ石油さんの場合、特に技術者倫理ということが重要です。これには2つのポイントがあって、ひとつはトップのコミットメント。要は、本音でやるんだということを、トップが全社員にコミットメントをすることです。その次は、下からのボトムアップです。現場の人たちをどのように巻き込んでいくか。その2つが一緒になって初めてコンプライアンス、安全文化ができると思うのです。

郷原 トップのコミットメントについては、安定供給と安全の問題とのバランスをどのあたりに持っていくのかについての考

出席者 (写真 左より)

水尾 順一 氏

東京工業大学 大学院理工学研究科特任教授、
駿河台大学経済学部
同大学院経済学研究科教授、経済研究所長
株式会社資生堂在職時に日本企業で初の企業倫理の
立ち上げに関与。その後、大学でマーケティングと経営倫理の
理論と実務を融合させ、「マーケティング倫理」を構築。
現在はCSRの研究に取り組む。

郷原 信郎 氏

桐蔭横浜大学法科大学院教授、
同大学コンプライアンス研究センター長
東京地検特捜部、長崎地検次席検事などを経て、
2005年より現職。「社会的要請に適應する力」としての
コンプライアンスのあり方を提唱。

田中 里沙 氏

宣伝会議編集長
広告会社を経て、1993年株式会社宣伝会議入社。
1996年編集長に就任。現在にいたる。
2003年より「環境会議」「人間会議」編集長を兼任。
広告宣伝戦略、マーケティングトレンド分析の専門家として、
政府行政の広報評価委員、アドバイザー、
各種広告賞審査員としても活躍している。

近藤 直正 氏

コスモ石油株式会社 常務取締役



え方が明確になってないといけないですね。

近藤 今のトップの考え方は、安全にかかわることであれば決して勝手に判断せずに、どんなに小さなことでも必ず行政監督官庁に連絡し、補修が必要な場合にはきちっと止めて補修する。その考え方が徹底して出されています。監督官庁でも、公益性の点から法令の運用面では柔軟に対応していただいていますので、懐に飛び込んで確認しながら、安全性を確保していくという関係が生まれてきました。

郷原 自分たちの判断だけではなくて、行政とのコラボレーションの中で安全を客観化していくことも重要なアプローチですね。

社員への意識づけには 社内コミュニケーションが不可欠

田中 2007年度の取り組みについて、近藤常務から具体的にお話いただければと思います。

近藤 昨年度の事故および法令違反を受けまして、再発防止のための仕組みは確立しつつあると思っております。2007年度は、その中に魂を入れることの必要性を非常に感じております。目の前の利益のためにコンプライアンス



スを後回しにしていないか、我々の常識が社会の常識とずれを生じていないか、風通しのいいコミュニケーションをきちんと確保するためにどうするのか。それから、製油所に入っている工事関係の会社や、販売関係では特約店さん、さらに行政も含めて、パートナーとの良好な関係作り、問題の共有なども重要です。それらを2007年度を中心に据えたいと思っております。

田中 魂を入れていくには、社内のコミュニケーションがますます重要になってくると思います。実際、まだまだ社内にもいろいろ

ギャップがあるのが企業の常だと思うんですね。

水尾 ソクラテスの言葉に、「コミュニケーションというのはまず自己との対話だ。自己の内省からスタートしてコミュニケーションの原点がある」というのがあります。それができていないと、相手には絶対に伝わらない。部下マネジメントの意味からも、コミュニケーションの原点だと思いますね。

近藤 現場の管理職が、自分自身で噛み砕かないで、何となく会社の方針なんだといって伝えてしまうと、聞くほうも何をいっても仕方ないということになり、押しつけに感じてしまう。

そうならないように、常に意識して対話していくことが重要ですね。

郷原 かつて、理想の上司とは、部下がやることに口を出さずに、それで責任をしっかりとってくれる人だといわれました。しかし、やりたい放題やらせて責任をとるということは、実際にはできないのです。世の中の変化が緩やかな時代にはそれで済んだのですが、社会の変化、環境変化が急激になると、重要なのはリーダーシップです。

上司が直接前線に出て、やるべきことを部下に示すと大きな一体感が生まれます。きちんとやれる人間が自分たちの仕事ぶりを見ていると思ってもらうことが非常に大切です。

水尾 いわゆる「怒鳴り、丸投げ、突き返し、見ない、指示なし、無関心。」そういう昔のマネジメントがある組織は、オープンなコミュニケーションができない。今は「サーバントリーダーシップ」、すなわち部下の成長を支援するマネジメントが必要です。日本では問題が発生したときに、文化的タブーというのがあり、なかなか口に出せない。これが今までの日本の組織で閉塞状況になって問題が発生する一番大きな原因だと思います。

郷原 今回の問題というのはヘルプラインが機能したという非常にまれな例です。ただ、逆に言えば、こうした課題がヘルプラインでしか通報されなかったことに反省の余地があるともいえますね。

田中 常務ご自身は、この事故後の取り組みで、社内の意識改革についての実感は得ていらっしゃいますでしょうか。

近藤 はい。事故と法令違反の後の社内でのアンケート調査などでも、コンプライアンスや安全の確保に対する意識が過去よりも

非常に高い数字で出てきております。けれども、コミュニケーションというものは、常に一方通行になりがちですので、まだまだ努力の余地があると感じています。

田中 そこから突き抜けて、さらに取り組みを良いものにしていくために、ご提言がありますでしょうか。

水尾 私が1997年に資生堂で初めて企業倫理委員会を立ち上げたときのことで、私1人で全国2万人の社員を束ねるといっては到底できないので、行動基準(THE SHISEIDO CODE)を現場に浸透・定着させる仲間たちを「ザ・コード・リーダー」と名づけて募集しました。そして、若手からベテランまで、男女性問わず、全国に411名の私の仲間をつくり、草の根のコンプライアンスを通して意識の自己増殖を図ったという体験があります。コスモ石油でも、コンプライアンス委員会、各部門の推進責任者という縦のラインに加えて、横のラインあるいは斜めのラインを機能させる方法もぜひ考えていただきたいと思います。



郷原 法令、規則を守ることはもちろん一番重要ですが、コンプライアンスのレベルを組織全体で高めるためには、単に今ある法令、規則をそのまま遵守することだけではなく、その法令、規則を自分たちのものにしていく。社内規則も含めて、現場の実態を踏まえて、必要があれば見直して、新たな要請に応えていく。それが次のステージのコンプライアンスだと思うのです。

CSRとブランドコミュニケーション

田中 次なるステージのCSRへのご提言もいただいたところですが、編集をする中で一般の方々いろいろな意見を聞きますと、企業のCSRが、その企業らしいかどうかを特に意識しています。コミュニケーションと、やっていることの一体感が、今問われる

感じがしますね。

郷原 企業として一体となってCSRに取り組むためには、社内はもちろん、系列や特約店といった準内部的な企業とのコラボレーションも重要な要素になります。例えば、系列のサービスステーションといった最前線の現場では



社会の変化によって発生するさまざまな問題に直面しているので、そうした課題を現場からすくいあげ、地に足がついた形で一つひとつ解決していくことが大切です。

田中 CSRとコミュニケーションというのは、うまくいくことを前提に理想論を追求しがちなところがありますが、逆に、コンプライアンスやCSR経営で失敗しがちなこと、注意すべき点は何でしょうか。

郷原 私は、コンプライアンスとは、法令遵守ではなくて、広い意味で社会の要請にこたえていくことだと考えています。その基本的な方向性はCSRと変わらないわけです。違うのは方法論です。今までの日本企業のCSRというのは、いい面をアピールして、自分たちの企業はこういうことに取り組んでいますという広告宣伝的なものが多かった。そこには具体的に何をどうやって解決していくのかの方法論がないんですね。私が知っているコンプライアンスというのは、具体的な展開をフルセット・コンプライアンスという5つの要素に分解しているのですが、一つひとつの具体的な問題を解決していくことです。そこには、法的義務を超えた、社会的な問題を解決していくことも含まれてくる。そういった着実な努力という方向で考えていくことが本当のCSRになると思うんですね。

水尾 経営者の中に、うちはCSRなんてまだまだできるレベルじゃないという方がおられますが、明らかに社会貢献をCSRと勘違いしている。

田中 大切なことは、企業がやるべきことに優先順位をつけて

ひとつずつ解決することですね。

郷原 本当の意味でCSRが求められる場面は、実はクライシスなんです。危機的な状況に立ちいたったときこそ、企業のあり方、社会的責任の問題になります。そこでは法的な責任だけを考えていたら絶対にクリアできないのです。そういうケースは、たいていマスコミとの関係も敵対関係になりますが、メディアの向こうにどのような人がいるのか、マスコミは何を意識して動いているのかということを考えていけば、どこかに共通性が見出せて、そこにコラボレーションの関係もつくれるのではないかと。

大切なのは、単に情報を発信するのではなく、説明責任を果たすことだと思います。透明性と説明責任をセットで考えなければなりません。

田中 クライシスのときこそ本性の見せどころですね。

次なるCSRのコミュニケーションではチャレンジしていく視点もあっていいのかなと感じます。コスモ石油は、ブランドコミュニケーションにも力を入れていますが、ブランドという視点からお感じになったことを、お聞かせ願えればと思います。

水尾 今後企業広告においてCSR広告が大きなウエートになってくると思います。私は「ビジョナリーブランド」という概念でいますが、まず底辺にCSRということがきちっとできて、その上に夢とかロマンとか、ビジョナリーな概念を社会や消費者、従業員に伝えるという構造が大事なのではないかと思います。

田中 私は広告の世界にいますので、企業が広告や宣伝で社会にアピールすることは、理想を掲げながら有言実行していくことになり、特にすばらしいことだと思っています。内部の社員、関係者も重要なPRパーソン、宣伝パーソンになり得る人たちなので、その方々の目線を一緒にして外に向かって情報発信することが、非常に重要だと思います。



「ココロも満タンに」するコンプライアンスに向けて

田中 環境とか、人間とか、心とか、こういう言葉が出てても全然浮き足立たないところは、やはり、コスモ石油さんのこれまでのご実績かなと思いますね。土台は着実にできていると思いますので、CSR先進企業として、リーダー企業として、さらに期待したいことをお話いただけますか。

郷原 多分100点満点のコンプライアンスというのはあり得ないと思うんです。事故を起こしたから、これを機に、これもやれ、あれもやれという話になりがちですけれども、そうやって上から下に向かってコンプライアンスを徹底していこうとすると必ず一面で副作用もあるんですね。副作用が出ていないかも確かめながら、一番適切なレベルにコンプライアンスを持っていかないといけないのではないかと思います。

水尾 会社の持続可能な発展とは、社員とともに発展していくことなので、従業員満足がポイントになると思います。顧客満足を高めるには、従業員満足を進めることが大事です。

田中 従業員満足という点では、サービスステーションの方々を中心としたキャンペーンを始められたんですよ。

近藤 はい。「ココロも満タンに」宣言。」ということで、さきほど郷原先生からご指摘のあった販売最前線でのCSR、コンプライアンスの取り組みから、あいさつの仕方も含め、お客様に満足していただけるような対応をするべく、コスモ石油のサービスステーションで展開を始めたところです。

郷原 とてもすばらしいことですね。

水尾 CSRを全グループ、組織を挙げて、関連の取引先も含めて、ひとつの目標に向かって進んでいくということが大事だと思いますので、そういう意味ですばらしい取り組みだと思いますね。

近藤 本日は、大変有意義なお話を伺いました。

これからも、社員一人ひとりへのCSRやコンプライアンスの浸透によって、ステークホルダーの方々の「ココロも満タンに」する会社でありたいと思います。引き続き、ご指導いただきたいと思います。ありがとうございました。

(2007年7月10日実施)



CSR経営の推進と強化

目次

コーポレート・ガバナンス	18
連結中期経営計画とCSRの推進	19
コンプライアンス/リスクマネジメント	20
持続可能な地球環境の実現に向けて	21
高品質な石油製品の安定供給	22
環境負荷の低い次世代エネルギー	23
石油事業の枠を越えた新分野での事業展開と環境対策技術の開発 ---	24

コーポレート・ガバナンス

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/gov/index.html>

事故、そして一連の法令違反への深い反省の上に、安全を第一としたエネルギーの安定供給を継続できる仕組みづくり、意識改革に、間断なく取り組みます。

▶ コーポレート・ガバナンス体制

ガバナンスに対する考え方

コスモ石油グループでは、企業としての使命や広く社会に対する責任を踏まえて、「コスモ石油グループ経営理念」およびこれを推進し達成するための具体的指針として、「コスモ石油グループ企業倫理規程(企業行動指針)」を定めています。この指針に基づき、すべてのステークホルダーの満足を最大化するため「経営の透明性・効率性の向上」「迅速な業務執行」「リスクマネジメントおよびコンプライアンスの徹底」を推進し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制およびその施策の実施状況

コスモ石油グループでは、監査役制度を採用しています。「取締役会」と「経営執行会議」、「評価・選考会議」を設置して、「経営上の意思決定、監督」と「職務の執行」、「取締役業績評価」の3つの機能に分離しています。また、監査役が取締役会、経営執行会議等の重要な会議に出席することを通して経営監視機能の充実を図っているほか、社外からのチェックには社外監査役を選任し、経営の監視について十分に機能する体制を整えています。さらに、2006年6月に経営監督と業務執行の分離をより明確にし、事業環境の変化に即応するために執行役員制度を導入しました。この制度の導入に伴い、機動的な業務執行と、情報共有の充実のため「執行役員連絡会」を経営執行会議の下部組織として設置しています。

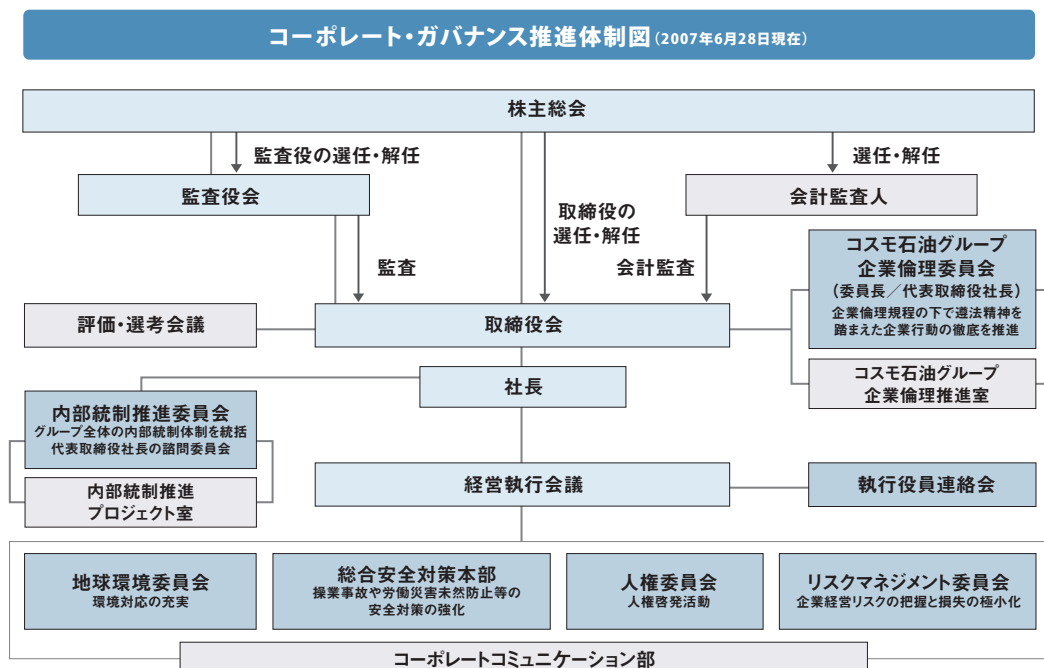
▶ 内部統制に対する取り組み

内部統制に関する基本的な考え方

コスモ石油グループ社員が経営理念および企業行動指針を実践し、職務を適正かつ効率的に執行するため、取締役および使用人の職務執行の体制、これを支えるためのリスクマネジメント・内部監査の体制、監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備を推進しています。

内部統制システムの整備状況

取締役会直轄組織として社長を委員長とする「コスモ石油グループ企業倫理委員会」を設置し、「コスモ石油グループ企業倫理推進室」がその運営を補佐して、コスモ石油グループ企業倫理規程(企業行動指針)のもと、遵法精神を踏まえた倫理観のある企業行動の徹底に努めています。さらに、コスモ石油グループ全体の内部統制体制を統括する組織として、社長の諮問委員会である「内部統制推進委員会」を設置し、「内部統制推進プロジェクト室」がこれを補佐し、内部統制システムの構築と評価を実施する体制を整備しています。また、関係役員を委員長とする「地球環境委員会」「総合安全対策本部」「人権委員会」「リスクマネジメント委員会」を経営執行会議直轄組織として設置して、各関係部署が運営を補佐し、全社をあげて重点的かつ積極的に取り組んでいます。



連結中期経営計画とCSRの推進

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/gov/csr.html>

安定した収益基盤の確立と社会的責任の推進に向けて、「新・連結中期経営計画」に取り組んでいます。

▶ 連結中期経営計画

コスモ石油グループは、2005年度を初年度とする「新・連結中期経営計画(2005～2007年度)」を策定し、当該期間を「次の20年」の成長に向けた3か年と位置付け、「将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化」、「成長戦略への転換」という命題に取り組んでいます。

将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化

コスモ石油グループでは、原油開発をはじめ石油精製販売事業などに継続的に取り組み、安定的な収益基盤を強化するとともに、事業環境変化に耐えうる財務体質、将来の事業展開を具現化できる財務体質をめざしていきます。また、企業のCSRを踏まえたグループ経営理念に基づき、CSR体制の強化に取り組み、「調和と共生」と「未来価値の創造」をめざし、社会の持続的発展に寄与してまいります。具体的には、連結中期CSR計画を策定してCSR経営の推進に取り組んでいます。

成長戦略への転換

国内外の需要構造変化に対応するため、合理化と効率化に取り組むとともに、石油精製と石油化学との連携強化を中心とした製油所の高度化に抜本的に取り組んでいきます。また、事業領域の拡充として、石油製品のアジア・環太平洋への輸出の規模拡大や石油化学事業との連携の強化や原油開発の自社権益原油比率の向上を図ります。さらに、カード事業分野では、イオンクレジットサービス株式会社と戦略的提携の基本合意のもと、2006年6月に「コスモ・ザ・カード・オーパス」の会員募集を開始しました。新規事業分野では、農業・医療など幅広い分野で応用が期待できる5-アミノレブリン酸(ALA)の日本および欧州での商品化・事業化を進めています。

また、新エネルギー分野では、GTL(Gas To Liquids)や、燃料電池システムの商品化や市場開拓に向けた研究開発を行っています。

 **WEB** 詳細データ 連結収益目標・指標
<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/gov/csr.html>

▶ 国連グローバル・コンパクトへの参加

「グローバル・コンパクト」は、持続可能な社会の実現をめざし、国際社会が直面する貧困や人権、環境等の諸問題の解決に向け、企業が尊重すべき10原則として国連がまとめたものです。コスモ石油グループは2006年2月、この趣旨に賛同し、参加しました。10原則を支持することにより、CSR経営を推進する企業姿勢を社会に対しコミットし、グループの経営者、社員が自覚を持ってCSR経営を推進していきます。

 **WEB** グローバル・コンパクトへの取り組み
http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/gl_cp.html

▶ 連結中期CSR計画

コスモ石油グループの経営理念に基づき、安全かつ快適なエネルギーの安定的供給、コンプライアンスを重視した経営の徹底、そして社会貢献活動や環境保全活動を通して、エネルギーと社会と地球環境との「調和と共生」を図ります。またお客様や社会のニーズを捉えた事業展開により「未来価値の創造」をめざし、社会の持続的発展に寄与していきたいと考えます。その考え方をグループ全体で共有し、着実に実践していくため、2005年度にスタートした連結中期経営計画に「CSR体制の強化」を掲げ、同じく3か年の連結中期CSR計画を策定して、CSR経営の推進に継続的に取り組んでいます。

基本的な枠組みと取り組み状況

ステークホルダーとのかかわり方は、グループを構成する各会社・各部門によりさまざまです。したがって、連結中期CSR計画では、各事業単位での取り組みを基本としながら、グループ共通の5つの重点項目を設定しています。

1. CSR意識の浸透

企業倫理研修や階層別研修により経営理念／企業行動指針の周知やCSR経営の理解を図り、2006年度は一連の法令違反をうけて、企業倫理遵守の強化を推進しました。

2. リスクマネジメントと内部監査機能の強化

関係会社ごとに内部監査体制を整備し、全社横断的なリスクマネジメント委員会にてリスクマネジメント活動を展開し、2006年度には事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を策定し社内体制を整備しました。

3. 安全管理の徹底

「連結中期安全計画」を策定し、2006年度は、千葉製油所での事故をうけ、連結中期安全計画に加えて、再発防止に向けた活動(チェンジ21)を開始しました。
※詳細はP26「安全性報告」を参照

4. 環境取り組みの高度化

「連結中期環境計画」を策定し、2006年度は、CO₂排出権購入契約の締結や、環境コミュニケーションの一環として、コスモ石油エコカード基金で参加／体験型プロジェクトをスタートさせました。
※詳細はP27～38「環境報告」を参照

5. 人権・人事施策の充実

「連結中期人権・人事計画」を策定し、2007年度より育児休暇取得期間の拡大や育児支援施設利用に対する会社補助の充実などのワークライフバランスを促進していきます。
※詳細はP47～48「社会性報告 社員とのかかわり」を参照

コンプライアンス／リスクマネジメント

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/gov/compliance.html>

誠実かつ透明な企業経営とグループ社員のモラル向上に向けて、
コンプライアンスの推進とリスクマネジメントの強化に努めます。

▶ コンプライアンスの推進

企業倫理推進体制

「コスモ石油グループ経営理念」のもとに「コスモ石油グループ企業倫理規程（企業行動指針）」を掲げるとともに、これを円滑に運用するため、取締役会の直下にコスモ石油社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、同委員会の下部組織として、各製油所に「製油所コンプライアンス委員会」を設置しています。さらに、企業倫理委員会の運営を補佐するため「企業倫理推進室」を設置し、あわせて「企業倫理相談窓口（ヘルプライン）」を開設しています。

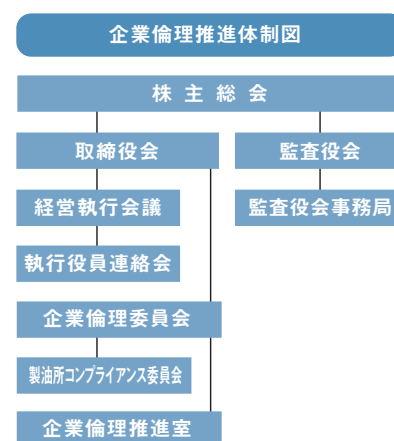
企業倫理相談窓口（ヘルプライン）の設置

社内外の方々からグループ内の業務などに関する法令や倫理上の問題を相談、通報できる窓口を設置しています。窓口は社内の企業倫理推進室内に加えて、外部専門家への相談窓口も設置しています。相談者の不利益にならないよう匿名性を確保しています。2006年度は6件の相談を受け、早急に対応を行いました。また、人事部門内にセクハラ・パワハラに関する相談窓口を設置しています。

意識の浸透

コスモ石油グループ社員を対象に、毎年、企業倫理研修を実施しています。人事階層別の研修に加え、部長・事業所長・グループ会社社長主催の研修も行っています。2006年度は前年度に作成した「コスモ石油グループ企業行動指針テキストブック」、製油所事故および法令手続違反についての説明が行われました。さらに、企業倫理意識の浸透度チェックのためのアンケートも行い、研修テーマ等にフィードバックしています。

WEB 関連情報●企業倫理推進体制 <http://www.cosmo-oil.co.jp/company/ethics.html>
関連情報●企業行動指針 <http://www.cosmo-oil.co.jp/company/guideline.html>



▶ リスクマネジメント体制

コスモ石油グループでは、2003年度から毎年、リスクの洗い出し、整理、対策検討、実施、モニタリング評価のサイクルを全社で実施しています。2005年7月にはリスクマネジメント委員会を設置し、「有事における対応の検討」を重点テーマとし、2006年度には災害対応の全社横断的な事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）を策定しました。2007年度は災害対応事業継続計画の推進、災害・法律系リスク・広報対応の重点テーマを中心にリスク対策の策定を行っています。

事業継続計画（BCP）

2006年度は首都直下型地震の想定被害シナリオに基づいたシミュレーション訓練を実施、BCPの検証の機会としました。また、マニュアルの見直しのほか、グループ関係各社でBCP策定を進めました。さらに2007年7月には、新型インフルエンザ大流行時において、安全確保を最優先して石油製品を安定的に供給していくための対策を定めた「新型インフルエンザ対策に関する行動計画」を策定しました。

▶ 情報管理

情報管理規程に則り、業務上知りうるあらゆる情報を正しく取り扱い、適切な情報管理に取り組んでいます。個人情報の保護については、コスモ石油グループに課せられた重要な社会的責務ならびに事業活動の基本であるとの認識に基づき、「個人情報保護方針」を定めています。個人情報の保護に関する法令およびその他の規範を遵守し、社内規程および関連規定にしたがい、当社が取り扱う個人情報の取得、利用および提供を適切に行うとともに、当該情報を安全かつ最新の状態で保有し、適切に廃棄して、個人および個人情報の安全を確保することに取り組んでいます。

▶ 製品の信頼確保

お客様や社会のニーズに応える製品を提供するため、コスモ石油グループでは「企業行動指針第1章（消費者・ユーザーとの関係）」の中で品質に関する指針を定め、高品質の製品開発に向けた研究を行っています。また品質関連事項の決定機関として、品質保証委員会、機能的かつ迅速に品質保証を実施するための品質保証連絡会および品質保証ミーティングを本社に設置し、部門横断的な品質保証体制を敷いています。製油所では、主要製品について品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得しています。今後は、より一層の品質向上に努めていきます。

持続可能な地球環境の実現に向けて

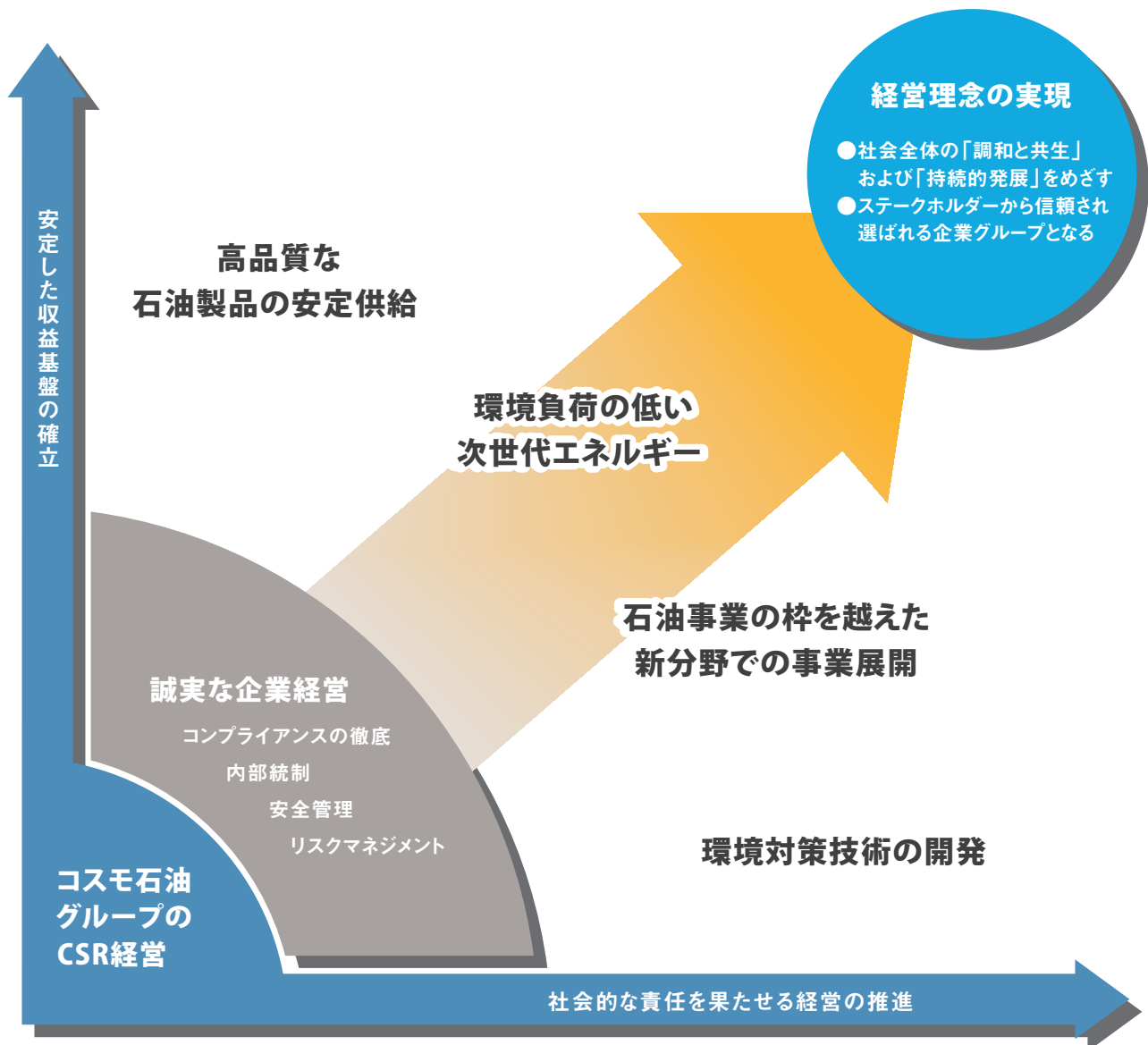
● <http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/gov/env01.html>

コスモ石油グループは、石油エネルギーの安定的かつ効率的供給を事業の根幹としながら、地球規模での環境負荷低減、環境保全に努め持続可能な地球環境の実現のための取り組みを進めます。

コスモ石油グループがめざすビジョン

コスモ石油グループが将来にわたって持続的に発展し、さらに持続可能な地球環境を実現させていくためには、「安定した収益基盤の確立」と「社会的な責任を果たせる経営の推進」が車の両輪になると考えます。

企業が存続するための大前提となる「誠実な企業経営」を遂行することを基礎として、地球環境の負荷低減に資する環境対応製品・技術や次世代エネルギーへの取り組み、新分野の事業展開を重要な責務と位置付け、ステークホルダーに信頼されて選ばれる企業グループをめざしていきます。



<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/gov/env02.html>

産油国との友好関係強化や需要構造の変化に対応した製油所の高度化により
環境負荷の低い石油製品の安定供給に取り組んでいます。

▶ 安定的な原油調達

コスモ石油グループでは、産油国との関係強化、自社権益原油の生産比率の向上などにより良質な原油の安定的な確保に努めています。2006年3月にカタール石油開発(株)は権益鉱区であるカタール沖合東南第1鉱区で原油生産を開始しました。また、同鉱区では原油採掘の際に発生する随伴ガスを大気中で燃焼させずに、全量を地下に圧入する「サワーガスインジェクション」を行い、環境に配慮した操業をしています。さらに、2006年11月にはカタール国営石油公社であるカタール・ペトロリアム社からラファン・リファイナリー(同国で日量14万6千バレル規模の製油所を建設中で2008年完成予定)の株式を10%取得しました。この資本参加により長期安定的な原油取引ならびに原油開発生産事業を通じて築いてきたカタール国との友好関係、およびパートナーシップをさらに強固なものにしていき、コスモ石油グループが一体となり、エネルギーセキュリティの確保に努めていきます。

▶ ガソリンの環境負荷低減

ガソリンの環境負荷低減のためにコスモ石油では2000年以降、低ベンゼン化、蒸気圧低減、硫黄分の低減(サルファーフリー化)などを推進してきました。

●低ベンゼン化

2000年1月から人体に害を与える危険のあるベンゼンのガソリン中の含有量を5%から1%以下まで引き下げました。

●蒸気圧の低減

光化学スモッグの原因となる蒸発ガスの削減のため、2001年から夏場のガソリン蒸気圧をそれまでの78kPa以下から72kPa以下に低減しました。2005年からは蒸気圧65kPaのガソリンを自主的に生産し、供給しています。

●硫黄分の低減(サルファーフリー化)

ガソリンの低硫黄化は大気汚染物質を削減すると同時に、自動車の排ガス浄化システムの性能を最大限引き出す役目を果たします。コスモ石油グループでは、2005年からサルファーフリーガソリン(硫黄分10ppm以下)を供給しています。

▶ 軽油の硫黄分の低減

石油業界は、排ガス規制の変遷に応じて、時代の先端の技術を駆使して軽油の硫黄分の低減に努めてきました。そして、2003年4月には、硫黄分50ppm軽油を供給し、2005年1月にはサルファーフリー軽油(硫黄分10ppm以下)の供給を開始しました。サルファーフリー軽油は、最新の環境対応型自動車とあわせて使用することにより、NOx(窒素酸化物)、PM(粒子状物質)排出量の削減のためだけでなく、自動車燃費の改善にも役立ちます。このため、CO₂の削減効果が期待でき、地球温暖化対策としても有効です。

サルファーフリー軽油製造用触媒技術

コスモ石油では、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)／(財)石油産業活性化センター(PEC)のプロジェクトに参画して、高活性の脱硫触媒(C-606A)を開発しています。2004年からは、順次コスモ石油の全製油所の軽油脱硫装置へ導入してサルファーフリー軽油の生産を行っています。本技術は、2006年度産学官連携功労者表彰経済産業大臣賞など多数の表彰を受けています。

 WEB 関連情報●受賞歴 <http://www.cosmo-oil.co.jp/rd/award.html>

▶ 製油所高度化への取り組み

環境意識の高まりや原油価格の高騰、国内経済の成熟に伴い、国内石油製品需要は減退傾向にあります。特に重油需要の減退傾向は顕著で、この需要構造変化に対応することが石油製品の安定供給を果たす上で重要な課題となっています。コスモ石油では堺製油所に重質油分解装置一式を新設し、重油をナフサ(ガソリン・石油化学製品の原料)、灯油(ジェット燃料)、軽油に分解する生産高度化を図ることとしました。2010年の操業開始をめざして、本計画は現在順調に進捗しています。

また、アジアを中心に需要が拡大している海外市場向けに石油製品を供給するため、全製油所で輸出関連設備の増強を行うとともに、環境規制の厳しい米国西海岸、豪州等にも供給できるよう、環境負荷の低い高品質な石油製品の生産体制も整えています。

コスモ石油は今後も高品質な石油製品をグローバルに安定供給できるように製油所高度化に鋭意取り組んでいきます。



堺製油所

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/gov/env03.html>

バイオマス燃料、燃料電池、GTL燃料の利用技術開発など、
広範な次世代エネルギーの実用化に向けた取り組みを進めています。

▶ バイオガソリン(バイオETBE配合)の流通実証事業

石油業界は、経済産業省の「平成19年度バイオマス由来燃料導入事業」として、2007年4月27日から首都圏50カ所のSS(うちコスモ石油SSは6カ所)において、バイオETBEを配合したレギュラーガソリン「バイオガソリン(バイオETBE配合)」の試験販売(流通実証事業)を行っています。バイオガソリン(バイオETBE配合)とは、トウモロコシやサトウキビなどの植物を原料とするバイオエタノールと石油系ガスのひとつであるイソブテンを合成した「バイオETBE」という物質を配合したレギュラーガソリンで、従来のレギュラーガソリンとまったく同じ使い方ができます。バイオガソリンの販売は、日本が京都議定書(国際条約)で世界に対して公約した温室効果ガスの削減目標に向けて、日本政府の設定した目標に石油業界として協力するために行うものです。2008年度には販売するSSを100カ所に拡大し、2010年度には本格的に導入する予定です。



バイオガソリン

WEB 関連情報 ● バイオガソリンについて <http://www.cosmo-oil.co.jp/ss/biofuel/index.html>

▶ 風力発電

2004年12月より山形県酒田市において第1号基の運転を開始しました。酒田風力発電所では、年間380万kWhの発電量が見込まれています。風力は、クリーンなエネルギーとして注目されており、火力などほかの発電方法で発電した場合と比べると、年間1,200トンのCO₂削減効果があります。今後も新たな設置候補地を開拓するなどさらなる事業化に向けて調査・検討を行っています。

▶ コージェネレーション

コスモ石油では、分散型電源事業に取り組んでいます。分散型電源事業は、病院・工場等、エネルギーを利用するその場所に発電設備を設置し、発電を行い、電力を供給する事業です。発電の際に発生する排熱を温水、蒸気等として利用するコージェネレーションとすることで、エネルギー利用効率の向上を図り、CO₂排出量を削減することが可能となります。分散型電源事業は、2007年6月末時点で約3万kWの契約を締結しており、そのうち約6kWがコージェネレーション設備になっています。

▶ 燃料電池



2005年度より、「定置用燃料電池大規模実証事業」に参加し、一般家庭でのLPG定置用燃料電池の実証試験を開始しました。実証試験で得られたデータをもとに、一般家庭での定置用燃料電池導入時の省エネルギー性や経済性を検討して

燃料電池の普及に向けた課題を明確化するとともに、灯油燃料電池の実用化および技術開発のために活用していきます。

WEB 関連情報 ● 総合エネルギーの研究開発 <http://www.cosmo-oil.co.jp/rd/energy01.html>

▶ GTL (Gas To Liquids) 技術*

コスモ石油は、民間5社と「日本GTL技術研究組合」を設立し、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)と共同で、GTL技術の実証研究を開始しました。GTL技術によって製造された液体燃料は、環境に優しいクリーン燃料として期待されています。本研究を通じて、先行する石油メジャーに対して競争力のある技術を開発し、将来エネルギーの安定供給と地球環境との調和の実現に向け取り組んでいきます。

*GTL (Gas To Liquids) 技術:天然ガスを合成ガス(COとH₂の混合ガス)に化学的に変換した後、合成ガスからFT (Fischer-Tropsch) 合成反応により液体燃料に転換する技術。

▶ HCCIエンジンに対応する燃料の開発

HCCI(Homogeneous Charge Compression Ignition=予混合圧縮着火)燃焼とは、燃料と空気の混合気を点火プラグを使わずに圧縮・自己着火させる燃焼方式です。高い効率とクリーンな排ガスを同時に達成できる可能性を持つ環境対応型の技術で、自動車用エンジンへの応用が期待されています。現在、自動車メーカーや大学と共同で、これまでの研究の成果を発展させ、HCCIエンジンに適する次世代燃料の研究を進めています。

▶ 水素ステーション



2003年3月からJHFC横浜・大黒水素ステーションの運営を開始し、水素製造技術と燃料電池車への水素充填技術の開発を実施しています。水素ステーションや燃料電池車の普及実用化をめざし、水素供給インフラのあり方やビジネスモデルの検討を行うものです。また、(財)石油産業活性化センター(PEC)の将来型燃料高度利用研究開発に参加し、SSに併設可能な小型で高効率の水素製造装置の開発を行っています。

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/gov/env04.html>

5-アミノレブリン酸 (ALA) 事業を通じた地球環境問題への貢献や
 土壌環境保全や廃棄物削減などの環境技術開発を進めています。

▶ 5-アミノレブリン酸 (ALA) 事業

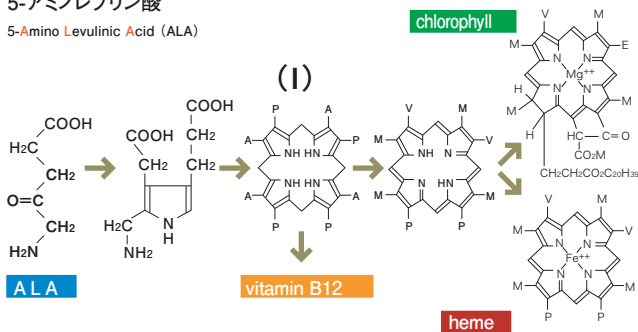
ALAはアミノ酸の一種であり、植物の葉緑素、動物のヘモグロビンに代表されるポルフィリン類と呼ばれる物質の唯一の原料となるものです。コスモ石油は、世界に先駆けてこのALAに着目した研究を行い、環境に優しい発酵法によって、安価で大量にALAを生産する技術の開発に成功しました。

現在、ALAを配合した液体肥料を商品化し、国内はもとより海外への販売活動も展開しています。

世界各地には植物の生長を阻む「低日照地域」「寒冷地域」「乾燥地域」「アルカリ性土壌地域」が非常に多く存在しますが、ALAは、このような不良環境下での植物の健全な生育に効果を発揮します。アラブドバイにおけるALAの耐塩性向上効果を活かした砂漠緑化や農業への利用をはじめ、中国、ポーランド、ブラジルなどの世界各地で環境ストレス耐性向上の共同研究を進めています。このように、ALAを利用した農業技術を通じて、持続可能な地球環境の実現に向けた環境保全・食糧増産・バイオマスエネルギーの利用などさまざまな分野で貢献したいと考えています。

5-アミノレブリン酸

5-Amino Levulinic Acid (ALA)



ALAが8個集まると (I) のような環構造をつくる(ポルフィリン類)。ポルフィリン類は鉄(Fe)やマグネシウム(Mg)、コバルト(Co)と結合して葉緑素(chlorophyll)や血液の赤色の基(heme)、ビタミンB12(vitamin B12)になります。



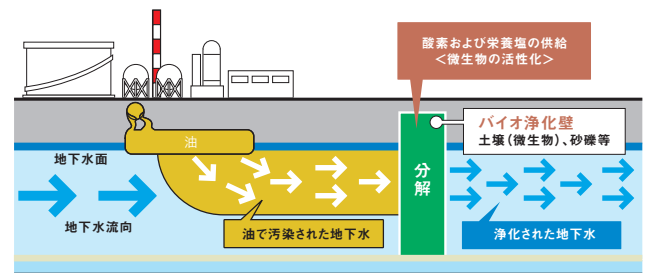
アラブドバイのUAE大学でのALA実証実験

WEB 関連情報 ● 新規分野の研究開発
<http://www.cosmo-oil.co.jp/rd/newarea.html>

▶ 地下水・土壌浄化技術の開発

微生物の力で水質、土壌等の環境を浄化する技術を「バイオレメディエーション」といいます。コスモ石油では、(財)石油産業活性化センター(PEC)のプロジェクトに参画し、微生物を活性化させるための栄養分の種類や量の検討、地下水の流れ、土質などさまざまな条件で分解がどのように起こるのかなどを検討し、バイオレメディエーションや浄化壁による地下水浄化技術など、効率的な浄化技術の開発に取り組んでいます。

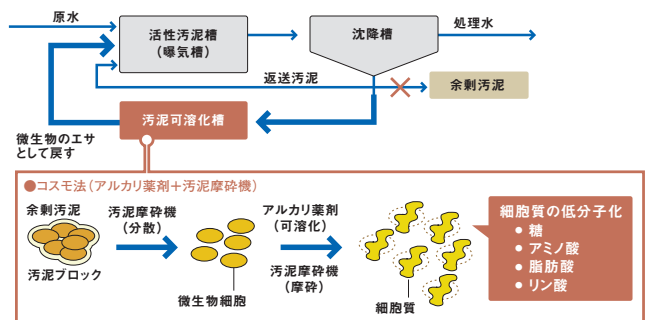
浄化壁の仕組み



▶ 余剰汚泥削減技術の開発

産業廃棄物の中で最も多くの割合を占めるものは、排水処理設備から排出される余剰汚泥です。コスモ石油では、余剰汚泥の効率的な可溶化のため摩砕機による物理的な破砕とアルカリ薬剤による処理を組み合わせることで効率的な汚泥減容化技術を開発しました。この技術をもとに2001年よりPECプロジェクトに参画し、坂出製油所では2002年の削減装置運転開始より、余剰汚泥削減率50%運転を安定的に継続しています。加えて、千葉製油所を実証サイトとして、新たに90%以上の削減運転の技術開発をめざして研究を進めています。

減容化の原理



WEB 関連情報 ● 環境技術の研究開発
<http://www.cosmo-oil.co.jp/rd/envi-teck01.html>



安全性報告

目次

安全への取り組み -----26

安全への取り組み

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/safe/index.html>

全社をあげて、原点に立ち返った自主保安活動を実施し、安全管理レベルの向上をめざします。

▶ 2006年度の安全管理体制

コスモ石油グループは、全社的な安全管理組織として保安担当役員を長とする総合安全対策本部を設置し、安全管理活動に取り組んできました。毎年、製油所・物流・販売の各部門の安全目標を設定し、さらに各製油所では、これに基づき安全目標を策定して取り組みを行っています。

製油所部門では、ISO14001の考え方を取り入れた安全管理システムを構築し、2004年度より運用しています。物流部門では、運送業務の委託先に対し、安全査察や荷卸作業点検などを通して事故防止の指導を行っています。販売部門では、SSの日常点検の徹底を基本に、研修を実施しSSスタッフの啓発を行っています。

▶ 2006年度の活動

コスモ石油グループでは、統率された安全管理体制を構築し、自主保安の取り組みにより、さらなる安全操業・安定供給レベルの向上をめざし、2005～2007年度「連結中期安全計画」を策定しています。2006年度は、「安全管理体制の仕組み整備」「潜在リスクの抽出・評価および低減」「危機管理体制の充実・強化」「教育訓練の計画的実施」の4つのテーマを設定し、それぞれに取り組み目標を設定して計画的に活動を実施しました。特に、危機管理体制の強化として、全部門で大規模地震への対応(耐震診断、BCP策定、訓練等)を実施しました。また、本社が計画的に実施している安全査察については、4製油所を含む8事業所の査察を実施しました。



詳細データ●安全成績

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/safe/index.html>

製油所安全管理体制の再構築(チェンジ21活動)

2006年4月16日に千葉製油所で発生した爆発・火災事故を受け、安全管理体制の再構築のための活動「チェンジ21活動」を開始しました。2006年6月に保安担当役員を委員長とする製油所安全管理体制再構築検討委員会(現:チェンジ21活動推進委員会)を設置し、従来から実施してきた各種安全管理活動を見直すとともに新たな活動を追加するなど再構築を図りました。委員会の下部組織としてワーキンググループ、タスクチームを設置することで本社・製油所が一体となって活動しています。

スローガン:『社会から信頼され続け、社員が誇れる安全・安心な製油所を創り上げよう』

ゴールビジョン:『事故ゼロを達成し、それを維持する』— 不安全不具合件数を2010年にベース年*1比90%以上削減を達成する

目標達成のため、従来の「早期発見」から「未然防止(不具合ゼロ)」へ意識を変えるとともに、上層部だけの活動にならないよう現場まで施策の「心」を理解して自発的に行動することを基本方針として、活動に取り組んでいます。

活動内容

保全レベルの向上

- 網羅性の向上: 保全範囲の見直し、機器全定点見直し、経年劣化診断の早期終了、エロージョン・コロージョン*2拡大検査範囲の見直し など
- 予見性の向上: 過去10年間の構造変更の見直し など
- 信頼性の向上: 運転変動・外乱に対して耐久性のある設備の実現
- 管理性の向上: 保全基盤資料の整理 など

確実な取り組み・運用

- 規則、基準類の最適化: 変更管理の見直し など
- 取り組みの確実化: 水平展開の仕組みの再構築
- 取り組み強化: 各種安全性評価の継続的実施 など

*1 ベース年: 2006年9月1日～2007年8月31日

*2 エロージョン・コロージョン: 流体が材料に繰り返し衝突することで、表面が物理的に損傷を受ける侵食(エロージョン)と、酸などによる腐食(コロージョン)の相乗効果により減肉する現象。



環境報告

目次

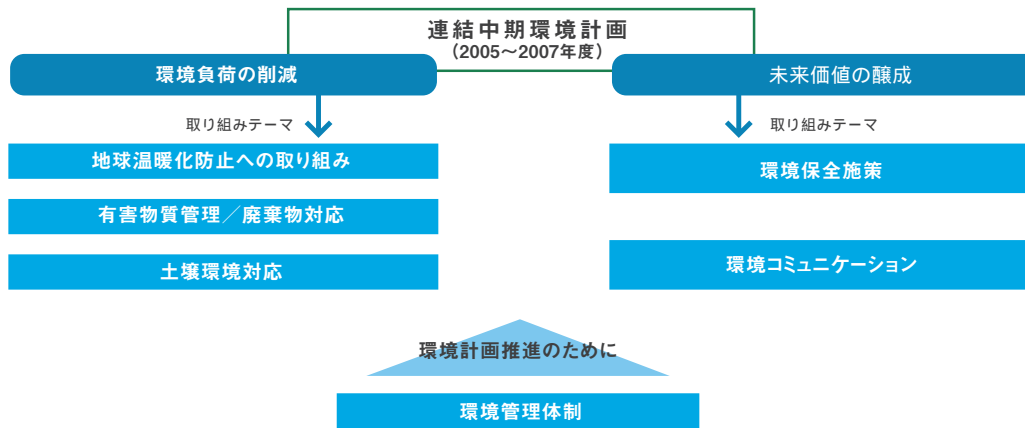
環境活動の全体像 -----	28
環境管理体制 -----	29
事業活動における環境負荷 -----	31
地球温暖化防止 -----	33
有害物質管理／廃棄物対応 -----	35
土壌環境対応 -----	36
環境保全施策 -----	37

環境活動の全体像

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/env/index.html>

コスモ石油グループは、連結中期環境計画で、「環境負荷削減」と、地球規模の持続可能な社会実現に向けた「未来価値醸成」の2つの切り口から環境活動に取り組んでいます。

環境の取り組み「連結中期環境計画」



テーマ	主な目標	2006年度の主な実績 / 評価	今後の課題	
環境負荷削減	地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> ●コスモ石油：製油所の省エネルギーと京都メカニズムの活用による、京都議定書第一約束期間(2008-2012)のエネルギー消費原単位 1990年度比▲15% 	<ul style="list-style-type: none"> ●コスモ石油：製油所省エネルギーにて ▲11.6%達成 ●改正省エネ法への対応 ●京都メカニズム 排出権調達契約締結 	<ul style="list-style-type: none"> ●規制強化に対応すべく、省エネルギー投資 / 排出権追加取得の検討
	有害物質管理 / 廃棄物対応	<ul style="list-style-type: none"> ●コスモ石油：産業廃棄物最終処分率期間平均1%未達 ●環境管理(環境負荷物質 / 化学物質 / 産業廃棄物の管理)徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ●コスモ石油：最終処分率0.7%達成*1 ●関係会社の一部が目標未達 ●コスモ石油および現場サイトを持つ関係会社の環境管理は良好 	<ul style="list-style-type: none"> ●最終処分率のさらなる削減 ●関係会社の目標基準の見直しと達成のフォロー ●環境査察結果に基づき、高レベルの環境管理を実施
	土壌環境対応	<ul style="list-style-type: none"> ●サイト別(製油所 / 油槽所 / SS / 遊休地)予防策と事後対応策によるリスク低減 	<ul style="list-style-type: none"> ●異常検出時の社内体制整備完了 ●SS土壌調査の実施 ●製油所にて含油排水の点検補修を実施 ●廃止済み油槽所の土壌調査実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●土壌調査の継続 ●製油所土壌調査 / 対策の継続 ●廃止済み油槽所の土壌調査継続 ●関係会社の事業用地についても同様の対応を実施していく
未来価値醸成	環境保全施策	(オフィスクリーン) ●コスモ石油(2003年度比2007年度目標)：コピー用紙▲16%、社用車燃料▲18%、事務所電力▲10% ●関係会社(2004年度比2007年度目標)：コピー用紙▲14%、社用車燃料▲12%、事務所電力▲11%	●コスモ石油：コピー用紙▲10%、社用車燃料▲15%、事務所電力▲11% ●関係会社：*2 コピー用紙+2%、社用車燃料▲9%、事務所電力▲3%	<ul style="list-style-type: none"> ●チーム・マイナス6%活動を強化し、オフィスクリーン目標の達成と環境意識の向上
		(グリーン購入) ●物品のグリーン購入およびサプライヤーの環境対応ポトムアップ	グリーン購入基準にそって継続した取り組みを展開、同時にサプライヤーの選定作業を実施	<ul style="list-style-type: none"> ●グリーン購入品の対象範囲の拡大
		(社会 / 環境貢献活動) ●地域協力のさらなる強化(製油所 / SS)	<ul style="list-style-type: none"> ●四日市製油所で環境教育を実施 ●「人と社会と地球にやさしいSS」の標準設計の決定と試験導入 	<ul style="list-style-type: none"> ●SSや製油所などでの社会 / 環境貢献の強化を図る
	●社会全体および各ステークホルダーを対象とした情報発信と双方向コミュニケーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂吸収実験装置を活用したエコプロダクツ展、アパグビでの展示会出展 ●コスモ石油エコカード基金を通じたエコツアーおよび体験プログラムの提供 ●環境広告(CM・ラジオ)などの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●参加型プログラム(エコツアー等)の強化 ●ステークホルダーとの意見交換の場の拡大 	

表中の ▲は削減を表します。 2006年度実績についての評価： ○は達成 △は一部未達成 ×は未達成を表します。

*1 産業廃棄物最終処分率は、4製油所-四日市露発電所(IPP)-油槽所-中央研究所を対象とします。 *2 関係会社の2006年度実績には、関係会社の一部が追加され、その2004年度の基準年度実績には一部推計値を含んでいます。

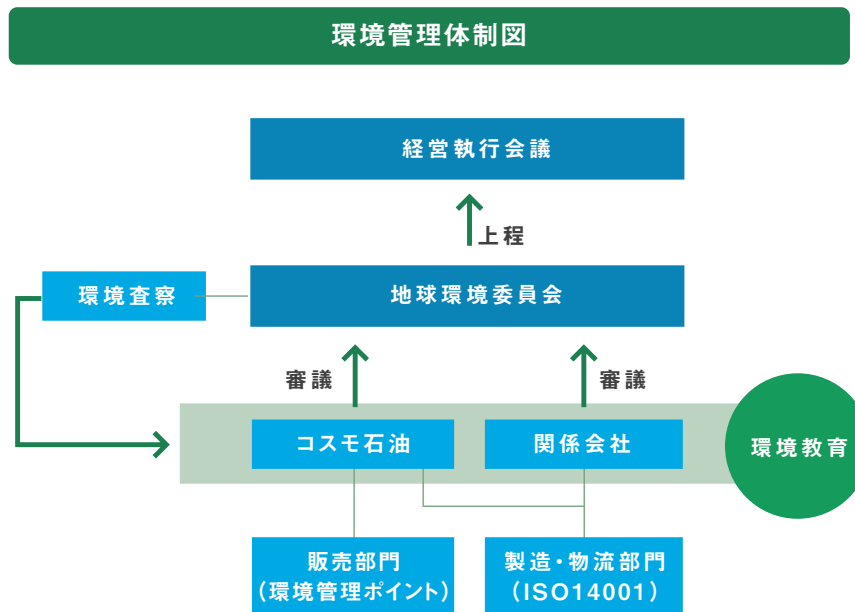
環境管理体制

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/env/management.html>

コスモ石油グループは、独自の環境管理体制により、エネルギー企業の重要な責務である、環境対応を行っています。

▶ 環境管理体制

コスモ石油グループでは、関係会社も含めた独自の環境管理体制を構築しています。連結中期環境計画は各事業部門の目標に落とし込まれ、その活動実績がフィードバックされる仕組みです。その核を担うのが、部門横断的な環境保全推進組織となる「地球環境委員会」です。地球環境委員会では、計画と活動実績について審議を行い、この審議の結果を経営執行会議へ報告することで、PDCAのサイクルを効果的に回し、環境の取り組みが経営から現場まで共有化できる仕組みを採っています。また、現場の活動状況を把握するための「環境査察」を行っています。さらに、現場での環境管理の徹底を図るため、事業所ごとの環境管理体制を構築し、また社員の意識向上のための環境教育を行っています。



▶ 環境査察

環境管理体制の運用では、単に実績を確認するだけでなく、現場で適切に環境管理が行われているかなどを確認し、問題があれば是正していくことが重要です。コスモ石油グループでは、地球環境委員会のメンバーが現場に赴いて行う環境査察を実施しています。対象は、製造部門、物流部門、販売部門、事業開発部門で、原則1年に1回実施しています。製油所などの環境負荷の大きい事業所では、安全環境部担当役員が査察班長、他事業所環境担当者がオブザーバーとして参加します。環境査察の結果は、地球環境委員会を通して経営執行会議へ報告されています。

2006年度は2006年10月～2007年2月の間に環境査察を実施し、日常の環境管理および連結中期環境計画の進捗状況について査察しました。査察の結果、コスモ石油および関係会社は、適切に環境管理を実施していることを確認し、環境に関する法律や条例の違反の事実は確認できませんでした。

2006年度環境査察実施事業所

コスモ石油	千葉製油所
	四日市製油所
	堺製油所
	坂出製油所
	小売販売部
	物流管理部
	事業開発部
コスモ松山石油	

▶ 社員の環境教育

環境管理を機能させるためには、社員に、コスモ石油グループが取り組む環境活動の背景や意味を、正しく理解してもらうことが必要であると考えています。コスモ石油グループでは、キャリアを積み重ねていく課程で、それぞれのステージごとに受講する階層別研修の中で、環境教育の枠を設けています。また、製油所では、生産現場で導入しているISO研修を行っています。

▶ 事業所ごとの環境管理体制

グループ全体で横断的に行う独自の環境管理体制に加え、事業所ごとにも仕組みの導入を進めています。

ISO14001～製造・物流部門において～

コスモ石油グループでは環境負荷の大きい事業所において、ISO14001認証取得を推進しています。これまでに4製油所を含む8事業所で認証を取得しており、2006年度は中央研究所および四日市エルピージー基地(株)が新たに認証を取得しました。この結果、認証取得事業所はグループ全体で10事業所になりました。このISO14001に基づき、事業所単位のPDCAの徹底を図り、継続的改善に努めています。また、定期的に、審査登録機関による外部審査のほか、内部監査を実施しています。

環境管理ポイント(EMポイント)～SSにおいて～

2003年4月より、コスモ石油グループのSS販売促進プログラム「NAVI」の目標実現指標のひとつとして、「漏洩対策管理」や「設備点検」、「産業廃棄物対策管理」などに関して「SS環境管理ポイント(EMポイント)チェックシート」を用いて実態調査を行い、ウィークポイントの改善に努めています。2006年度は、EMポイントの実態調査は2回、全国約4,300カ所のコスモ石油全SSを対象に行っており、回を重ねるごとに、実施率、得点ともに改善しています。2006年度上期は4,333SS(実施率99.7%)で平均点80.3、2006年度下期は4,285SS(実施率99.4%)で平均点82.6と過去最高得点となり、670SSが100ポイント満点となりました。

今後もSSの施設安全管理の実態を把握し、管理の改善を図っていきます。

 **WEB** 詳細データ●環境管理ポイント(EMポイント) <http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/env/management.html>

▶ 環境会計

コスモ石油グループは、環境保全を効果的にするため、2000年度より環境会計の集計を開始し、「環境保全コスト」「環境保全効果」「経済効果」を把握しています。

2006年度の集計結果の概要

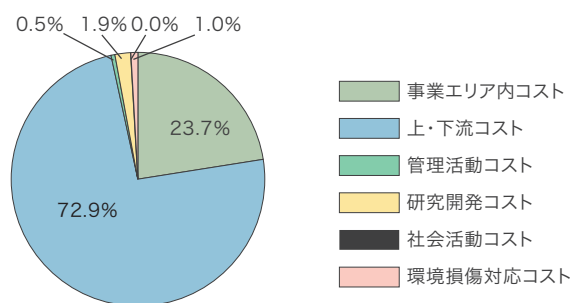
対象範囲

コスモ石油が所有する4製油所、四日市霞発電所ならびに本社、各支店、中央研究所および関係会社のコスモ松山石油、コスモ石油ルブリカンツを対象範囲としています。コスモ石油の関係会社、コスモ石油の製油所とかかわりの深い部分のコストと効果を抽出し、集計しました。

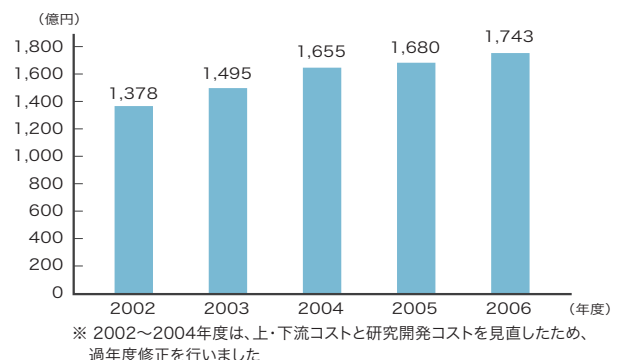
概要

2006年度の環境保全コストは事業エリア内コスト、上・下流コストがほとんどを占め、費用額828億円、投資額74億円でした。これらによる経済効果は7億円となります。また、長年にわたる環境保全投資により、2006年度末の年度末取得価額は1,743億円に達しています。

環境保全コスト(費用額)



年度末取得価額の推移



 **WEB** 環境会計の詳細 http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/info/ev_accounting.html

事業活動における環境負荷

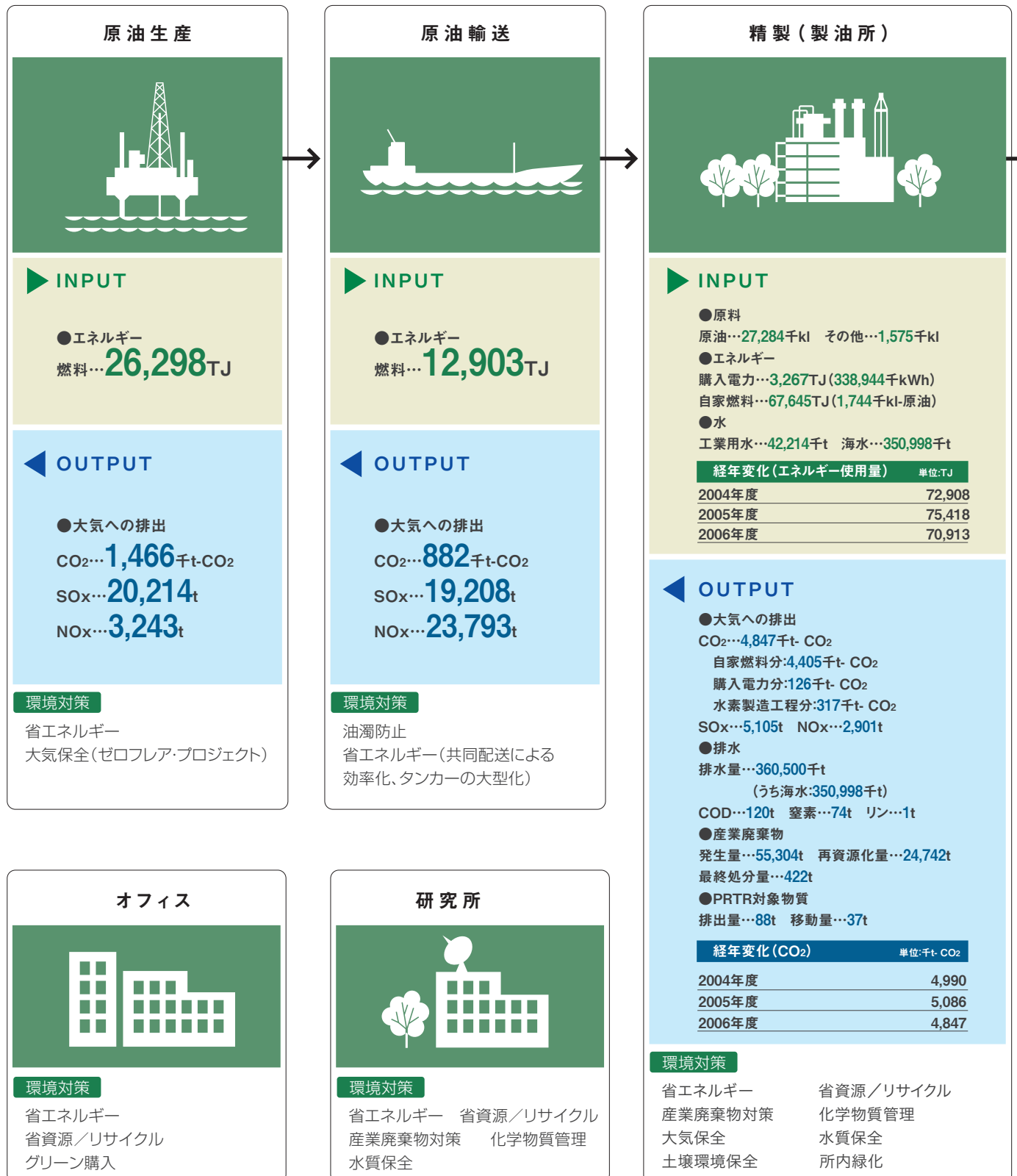
<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/env/lca.html>

環境負荷の少ない製品をお届けするために、

お客様の使用段階を含めた石油のライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減に取り組んでいます。

それぞれの工程で環境負荷を把握するだけでなく、継続的な改善を行っていきます。

TJ:テラ・ジュール(10¹²ジュール)



○2006年度の製品生産実績に基づく推計です。

○「原油生産」「原油輸送」「製品輸送・貯蔵(油槽所)・SOx、NOxのみ」は、(財)石油産業活性化センター(PEC)の2000年3月「石油製品油種別LCI作成と石油製品環境影響評価」に基づく推計です。

○「精製(製油所)」「製品輸送」のCO₂排出量は、環境省・経済産業省の「温室効果ガス算定・報告マニュアル」にしたがい算定しています。

○「製品使用」の数値の計算方法および前提はWEBをご参照ください。

WEB ●環境会計の詳細 http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/info/ev_accounting.html

エネルギー消費量は、エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)の規定に基づいて算定しています。

○「精製(製油所)」には、四日市発電所とコスモ松山石油株式会社のデータを含みます。

○販売電力とは、千葉製油所、四日市発電所およびコスモ松山石油株式会社から外部供給した電力のことです。「精製(製油所)」からのCO₂排出量は、この販売電力分のCO₂排出量を差し引いたものとなっています。逆に購入電力分のCO₂は「精製(製油所)」に含んでいます。

○販売蒸気とは、千葉製油所およびコスモ松山石油株式会社から外部供給した蒸気のことです。「精製(製油所)」からのCO₂排出量は、この販売蒸気分のCO₂排出量を差し引いたものとなっています。

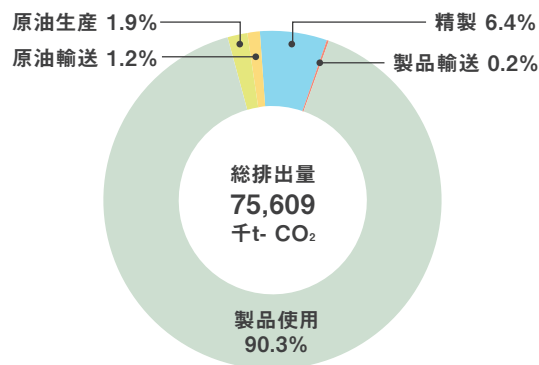
○設備建設に伴うCO₂排出量は含みません。

○「製品使用」のSOxは参考値です。製品の硫黄分から算定した潜在SOx量であり、お客様使用時の脱硫による低減は考慮していませんので、実際のSOx排出量はこれより低い数値になります。

○「製品使用」のCO₂では、ほかに販売電力、販売蒸気に起因するCO₂を別集計しています。

○ナフサは主に石油化学原料として使用され、直接的にはCO₂、SOxを排出しませんが「製品使用」のCO₂、SOxは、ナフサを含めて計算しました。

石油のライフサイクルにおけるCO₂の排出比率



製品

- 製品生産量 27,622千kl
- 回収硫黄 226千kl (副産物として)
- 販売電力 1,526,907千kWh (14,903TJ)
- 販売蒸気 1,788TJ
- 販売CO₂ 137千t-CO₂

製品輸送・貯蔵(油槽所)

INPUT

- エネルギー 燃料…**2,326TJ**

OUTPUT

- 大気への排出
CO₂…**161**千t-CO₂
SOx…**1,740**t
NOx…**3,370**t

環境対策

- 海上輸送(船舶)
油濁防止
省エネルギー(相互融通による効率化、内航タンカーの大型化)
- 陸上輸送
省エネルギー(車型の大型化、積付率向上)
- 貯蔵(油槽所)
省エネルギー 省資源
化学物質管理 土壌環境保全
油濁防止

製品使用

OUTPUT

- 大気への排出
CO₂…**68,253**千t-CO₂
(ほかに販売電力に起因するCO₂が1,039千t-CO₂、販売蒸気に起因するCO₂が85千t-CO₂あります)
SOx…**152,393**t

経年変化(CO ₂)	単位:千t-CO ₂
2004年度	73,452
2005年度	77,015
2006年度	68,253

環境対策

- サービスステーション
省エネルギー 省資源/リサイクル
産業廃棄物対策 化学物質管理
大気保全 水質保全
土壌環境保全



詳細データ●石油ライフサイクルレインベトリー(LCI)
<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/env/lca.html>

地球温暖化防止

http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/env/gl_warming.html

事業の全ステージで省エネルギーを進め、地球温暖化防止に取り組んでいます。

▶ 取り組みの考え方

化石燃料を扱うコスモ石油グループにとって、地球温暖化防止は重要なテーマです。特に、コスモ石油グループのCO₂総排出量の6割強を占める精製部門では、2010年度にエネルギー消費原単位を1990年度比15%削減する自主目標を掲げ、省エネルギーに取り組んでいます。物流では効率的な配送を行ったり、SSではソーラーパネルを導入したりすることにより、省エネルギーを推進しています。このほかにも、京都メカニズムを活用した効率的な地球温暖化対策を進めていきます。これら事業活動全般を通じた取り組みに加え、企業の枠を越えて地球温暖化防止をめざす環境貢献活動にも力を入れています。

▶ 京都メカニズム

京都メカニズムに代表される排出権取引は、国際協力をベースに効率的・効果的に、地球環境問題である温暖化現象に対応していく仕組みです。コスモ石油グループは温室効果ガス排出削減に向けて、京都議定書上有効なCDM*¹、JI*²などのプロジェクト起源のクレジット取得をめざし、排出権仲介大手ナットソース社が創設した民間初の排出権購入スキームであるGG-CAP*³に参加し、2013年7月までに1,000千トンCO₂の排出権を取得する予定です。

*1 CDM(Clean Development Mechanism):附属書I 国(先進国)が非附属書I 国(発展途上国)と協力して温室効果ガスの削減にあたる京都議定書で規定された措置。

*2 JI(Joint Implementation):先進国、市場経済移行国が共同で温室効果ガス削減にあたる、京都議定書で規定された措置。

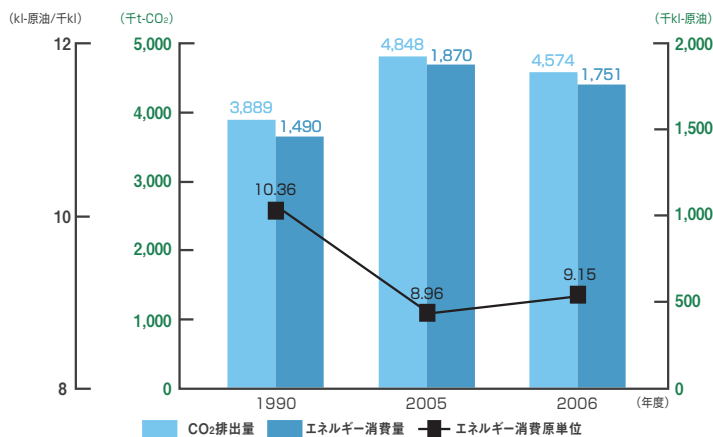
*3 GG-CAP:排出権取引の専門組織ナットソース社の子会社が運用する排出権取得のためのスキーム。

▶ 製油所における取り組み

製油所では、高効率機器の導入、運転管理の改善など、省エネルギーの推進に努めています。2006年度は、ハード面では、熱交換器の保温を増強したほか、ソフト面では、運転条件の見直しや蒸気使用量の低減などの運転手法の改善を行いました。一方、火災事故等が効率低下の要因となり、2006年度のエネルギー消費原単位*は9.15kl-原油/千klと、前年よりわずかに悪化しました。1990年度比では、11.6%の原単位削減となり、石油連盟自主行動計画の目標(2010年度までに1990年度比10%削減)を上回る結果でした。

* エネルギー消費原単位:製油所の総エネルギー消費量を精製技術の複雑度を考慮した原油換算処理量で割った値で、単位は、kl-原油/千klで表します。総エネルギー消費量は、原油換算し、単位はkl-原油。

4製油所のエネルギー消費量とCO₂排出量



※ 2006年度実績からCO₂の算定方法を「地球温暖化対策の推進に関する法律」に定める方法に変更しました。



詳細データ

http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/env/gl_warming.html

▶ SSにおける取り組み

環境と調和した先進的なSSづくりの試みのひとつに、ソーラーパネル(太陽光発電システム)の設置があります。現在は、合計37カ所のSSが太陽エネルギーを利用しています。2006年度はSSの照明に省エネルギー電灯を導入し、効果を検証しました。

▶ 物流における取り組み

コスモ石油グループでは早くから自主的な物流システムの効率向上に努め、省エネルギーに取り組んでいます。改正省エネ法の施行に伴い、2006年度からは荷主責任が明確になりました。コスモ石油では、改正省エネ法に則して、国内における輸送量(トンキロ)、CO₂排出量を把握しました。2006年度の国内における輸送量は6,395,890千トンキロ、CO₂排出量は160,535トンでした。安全・安定輸送を基本に、今後も継続して省エネルギーに努めていきます。

陸上輸送:タンクローリー

車型の大型化や高い積付率の維持で、一台あたりの輸送量は1990年度比130%となりました。今後は計画配送・単独荷卸を中心とした効率化を進め、さらなる省エネルギーに努めていきます。

内航海上輸送:内航タンカー

主に製品、半製品の事業所間転送に使用される内航タンカーの運行は、製油所の稼動状況や気象条件などに左右されます。海上事故防止と環境配慮の両立を目標に、船型の大型化や高い積付率の維持による省エネルギーを図っています。

平均積載量の推移

タンクローリー(白油)積付率

1990年度	平均車型 15.0kl 積付率 94.3%	2006年度	平均車型 19.4kl 積付率 94.6%
--------	--------------------------	--------	--------------------------



内航タンカー積付率

1990年度	平均船型 1,536kl 積付率 90.0%	2006年度	平均船型 2,922kl 積付率 92.7%
--------	---------------------------	--------	---------------------------



COLUMN

原油輸送における海洋環境への影響防止

バラスト水

原油タンカーは、日本など消費国から産油国までは空荷で航行するので、船体安定のためにバラスト(おもり)として海水を積み込み、原油を積み前に放出します。世界中の海水による産油国沿岸水域での生態系の破壊や環境汚染を防ぐため、産油国の規制や要望にしたがって、外洋でバラスト水の放出を実施しています。

ダブルハル(二重殻構造)

コスモ石油グループでは、万一の事故にそなえ、原油タンカーのうち長期用船しているV L C C(Very Large Crude Carrier)10隻については、すべてにダブルハルタイプのタンカーを導入しています。外壁とタンクの二重構造のため、船体破損時にも内殻の原油タンクは破損しにくく、原油の流出を防ぐことができる構造になっています。



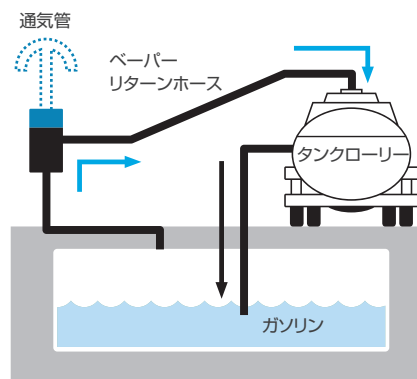
詳細データ●定期用船に占めるダブルハルタンカー比率の推移
http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/env/gj_warming.html

SSにおける環境対応

炭化水素ベーパー回収装置の導入

タンクローリーからの荷卸時に排出する炭化水素ベーパー(蒸気)の拡散を抑えるため、炭化水素ベーパー回収装置の設置を進めています。

炭化水素ベーパー回収装置



有害物質管理／廃棄物対応

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/env/response.html>

有害物質の適正管理、産業廃棄物の削減と再資源化により、環境負荷の低減に努めます。

▶ 取り組みの考え方

製油所などでは、大気汚染防止法や水質汚濁防止法の規制対象となる排ガスや排水を排出します。また、PRTR制度などの対象となる化学物質も取り扱います。コスモ石油グループは、適切な管理に努め、環境負荷の低減を図っています。また、大型設備の導入や大規模工事の実施の際には、環境影響の評価を実施しています。産業廃棄物については、自主目標を設定し、発生量を抑制するとともに、余剰汚泥の削減および再資源化の推進を行っています。

▶ 産廃ゼロ化への挑戦

産業廃棄物削減

2006年度は、前年に対し、火災事故発生に起因する廃棄物の発生や、アスベスト除去によるアスベスト含有廃棄物発生などの増加要因がありました。また、最終処分量を削減するために、アスベスト含有廃棄物、焼却炉の燃えがらおよび廃アスファルト等の再資源化を進めました。こうした活動の結果、2006年度の最終処分量は402トン*となり、連結中期環境計画で設定した目標〈ゼロエミッション:最終処分率1%未満〉をクリアする0.7%*を達成しました。関係会社でも個別に目標を設定して産業廃棄物削減に取り組みました。

* 産業廃棄物の最終処分量、最終処分率は、4製油所・四日市発電所(IPP)・油槽所・中央研究所を対象とします。

余剰汚泥削減

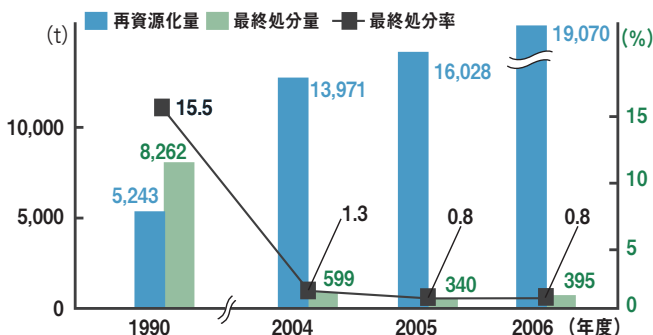
排水処理施設から排出される余剰汚泥は、日本において発生する産業廃棄物の中で最も多くの割合を占める廃棄物であり、コスモ石油の製油所において全産業廃棄物発生量の約56%を占めることから、その対策は非常に重要です。これまで、製油所で発生する余剰汚泥削減の技術について研究*を行い、千葉製油所および坂出製油所で発生する余剰汚泥の大幅削減を達成しました。

* (財)石油産業活性化センター(PEC)補助事業として実施。

▶ アスベストへの対応

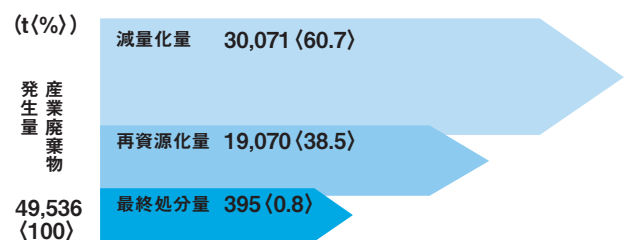
2005年度に、コスモ石油グループが所有または賃借しているSSや製油所などの建物を対象に、アスベストの使用状況を調査したところ、露出した吹き付けアスベストを16カ所確認しました。このうち15カ所については、2006年度中に除去工事を完了しました。残りの1カ所(閉鎖済みSS)については、2007年度中に除去工事を実施します。また、吹き付け以外のスレートなどの建材や製造設備にある保温材などの一部に、アスベストを含有しています。これらは成型品であり、通常の使用では、アスベスト粉じんの飛散はないと判断していますが、補修時に順次、非アスベスト製品に交換しています。そのほか、アスベスト含有製品の取り扱いについては、法律に基づいた対策を進めます。

4製油所産業廃棄物量の推移



※ 四日市製油所の再資源化量の算定方法を見直したため、2005年度実績を修正しました。

4製油所産業廃棄物のフロー



WEB 詳細データ <http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/env/response.html>

WEB 詳細データ <http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/env/response.html>

土壌環境対応

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/env/soil.html>

土壌汚染の未然防止と、油分が漏洩した場合の迅速な対応と環境影響の最小化。
これら両方の視点から、土壌環境保全を進めています。

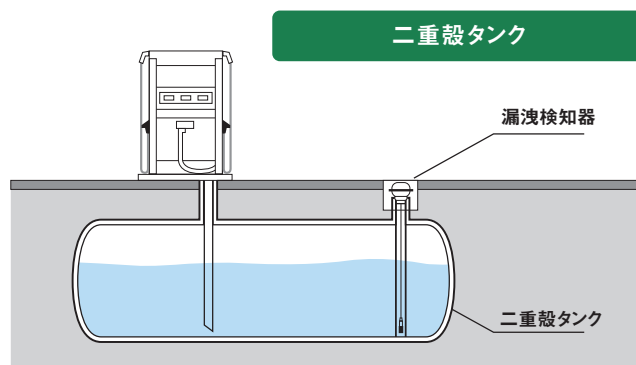
▶ 取り組みの考え方

コスモ石油グループでは、連結中期環境計画の中で「土壌環境対応」を重点テーマのひとつに位置付けています。2004年8月から専門部署を設置し、効率的かつ計画的に取り組んでいます。特にSSなどの土壌汚染による環境へのリスクを低減するために、未然防止措置や万一漏洩した場合の環境への影響の最小化を図っています。2002年度に系列全SSを対象にSS運営状況に対するヒアリング調査を実施しました。このヒアリング結果に基づき、コスモ石油社有SSは、旧式設備（一重殻タンクなど）を有するSSなど優先順位をつけて計画的に土壌調査を行うとともに、特約店に対して、必要に応じた指導を行っています。なお、2006年度は約160件の土壌調査を行い、今後も年間100～140件程度の土壌調査を実施、2010年頃には既存の全社有SSについて調査を完了する予定です。2006年度は、他事業所用地も含め、対策に約10億円を費やしています。

▶ SS土壌汚染の早期発見および未然防止

設備面での強化

新設のSSには、油漏洩を防止する二重殻タンクや、腐食しない樹脂配管など、漏洩リスクの極めて低い機器・設備の導入を進めています。既存SSについてもその特性にあわせ、配管材質の更新・強化、電気防食の実施などの設備改善を行っています。また、点検の結果、異常が検出された場合には、施工者から担当部署へ直ちに連絡させるなど連絡漏れや対応遅れがない連絡体制を構築しています。今後は、新設・全面改造のSSには、高性能の油面計の設置を随時行っていく計画であり、早期発見および未然防止のさらなる強化に努めていきます。

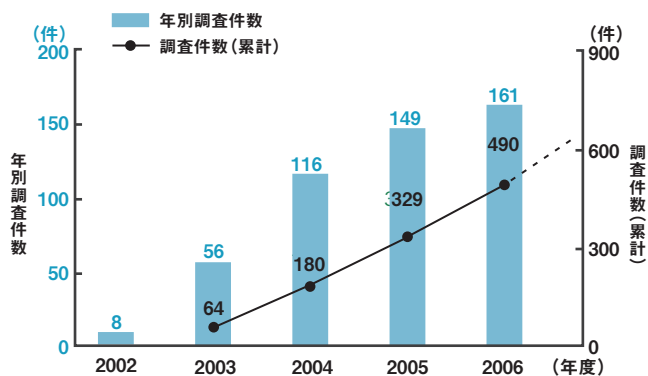


啓発活動

全SSを対象に環境管理ポイント(EMポイント)調査を年2回実施しています。これにより、SSで実施している点検を客観的に評価し、SSが日常管理を再認識し、土壌環境保全への意識をさらに高めるよう図っています。

WEB 詳細データ●EMポイント <http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/env/management.html>

社有SS 土壌調査取り組み件数の推移



※調査件数の算定方法の変更に伴い過年度分を修正しました。

COLUMN

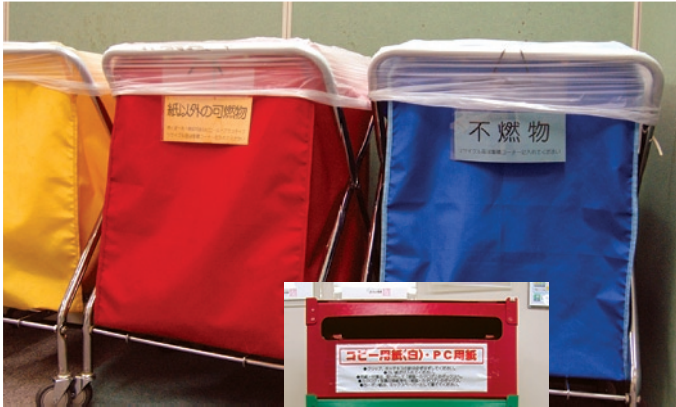
閉鎖後のSSへの対応

コスモ石油社有SSを閉鎖する場合や所有者・運営者の変更の場合は、必ずSS敷地内の土壌調査を実施しています。調査の結果、汚染が確認された場合は、汚染土壌のセメント等へのリサイクル、微生物を活用した環境修復などの適切な土壌改良を行っています。

環境保全施策

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/env/plan.html>

環境負荷を低減し、持続可能な社会をつくるのは一人ひとりの行動から。
そんな想いから地道な活動の輪を広げています。



本社内のクリーンコーナー



本社内に設置されているリサイクルボックス

▶ 社員全員で「オフィスクリーン活動」

コスモ石油グループでは日々、何気なくオフィスで使う備品や照明といった資源やエネルギーの3R (Reduce・Reuse・Recycle) を、「オフィスクリーン活動」として、グループ全体で進めています。2006年度は「チーム・マイナス6%」活動と連動して進める準備を行いました。

	2006年度実績		中期計画(2007年度)目標		
	コスモ石油 03年度比	関係会社*1 04年度比	コスモ石油 03年度比	関係会社*1 04年度比	連結 基準年度比*2
コピー用紙削減	▲10%	2%	▲16%	▲14%	▲15%
社用車燃料削減	▲15%	▲9%	▲18%	▲12%	▲14%
オフィス電力削減	▲11%	▲3%	▲10%	▲11%	▲10%

*1 関係会社の2006年度実績には、関係会社の一部が追加され、その2004年度の基準年度実績には一部の推計値を含んでいます。

*2 コスモ石油は2003年度を基準年度とし、関係会社は2004年度を基準年度としているため、連結の目標は各々の基準年度としています。

※表中の▲は削減を表します。



●詳細データ

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/env/plan.html>

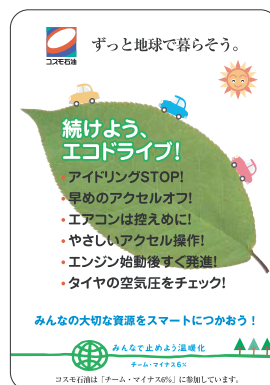
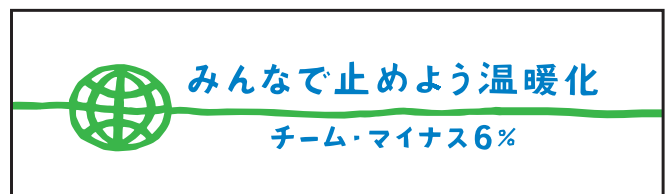
▶ チーム・マイナス6%*の取り組み

2005年10月に、政府が進めている地球温暖化防止活動「チーム・マイナス6%」に参加、2007年からはコスモ石油グループ全体で同活動に取り組んでいます。

重点項目として、コピー用紙・社用車燃料消費量・電気使用量の削減、特定消耗品(OA用紙、筆記用具などの事務用消耗品)のグリーン購入を掲げ、それぞれ数値目標を設けて取り組んでいます。紙・燃料・電気については毎月実績を管理、消耗品については半年ごとにグリーン購入基準の遵守状況をヒアリングしています。特定消耗品のグリーン購入については、オフィスクリーン活動とも連動させて、活動の強化を図っています。また、コミュニケーション活動に伴う出版物や展示物についてもガイドラインを設けてグリーン購入基準を適用しています。

このほか、活動の進捗状況などについては社内ポータル「COSMO WISE PLACE」や社内報で随時取り上げ、情報発信しています。今後とも一人ひとりが温室効果ガス削減を意識し、事業所内だけでなく、広く日常生活においても資源を大切に使うように努めていきます。

*京都議定書で定められている日本の温室効果ガスの排出の削減目標6%を実現するため、日本政府が推進している国民的プロジェクト。コスモ石油グループは2005年10月に参加しています。



エコドライブステッカー



社内ポータル「COSMO WISE PLACE」



オフィスクリーンデータベース

▶ 取引先とともに:「グリーン購入」

グリーン購入

グリーン購入品目は、一般的に対象とされる事務用品だけでなく、触媒や容器、建築資材にいたるまで幅広く自主基準を設定しています。順次、品目の拡大や基準のレベルアップを図っています。2007年度はチーム・マイナス6%活動に絡めて、消耗品のグリーン購入比率100%達成を目標としています。また、出版物・展示物等を制作する全部署を対象とした「コミュニケーション活動グリーン購入基準」を新たに制定、コミュニケーション活動に伴う印刷物や展示物へのグリーン購入適用を進めています。

サプライヤーのグリーン化

コスモ石油グループの環境経営にご賛同いただき、また、環境コンシャスな経営を採用いただけるように、グリーンサプライヤーの自主基準を策定し、環境対応に積極的なサプライヤーとの取引を優先しています。さらに未対応サプライヤーに対しては、グリーンサプライヤー化に向けたボトムアップを重点的に行っています。

▶ 製油所等での地域貢献活動

コスモ石油グループの環境への取り組みを、地域の皆様にご理解いただき信頼性の向上に努めています。2006年度は新たな活動として、「環境／次世代」という観点から、四日市製油所に近隣の小学5年生88名を招待し、製油所見学とともに、講義や実演を通して「石油の大量消費と環境問題」等への理解を深めてもらい、「石油を大切にすること」を学んでもらいました。今後はこのようなエネルギー教育と環境教育を融合させた活動を他の製油所でも行えるように検討していきます。



▶ コスモステーションとしての取り組み

2006年度から「人と社会と地球にやさしいSS」を目標にSSの改善を進めています。具体的にはバリアフリー（人にやさしい）、災害時の地域協力（社会にやさしい）、ハード・ソフト両面での環境保全（地球にやさしい）といった3つの観点から取り組んでいます。環境保全に関しては、省エネ電灯や排水リサイクル機能をそなえた洗濯機の導入、SSスタッフの環境意識の向上などに努めています。





コミュニケーション報告

目次

コスモ石油エコカード基金による活動-----	40
環境メッセージの発信-----	41
子ども・環境・社会をテーマにした活動-----	42

インターネットムービー&DVD 「野口健 小笠原環境学校」	コスモ石油エコカード基金 南太平洋諸国支援プロジェクト
パパとキッズのアートプログラム	コスモわくわく探検隊

コスモ石油エコカード基金による活動

http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/com/eco_card.html

お客様からの寄付金をコスモ石油がお預かりし、世界各地で環境貢献活動に役立てています。

▶ コスモ石油エコカード基金

WEB 関連情報 ● コスモ石油エコカード基金 活動紹介
<http://www.cosmo-oil.co.jp/kankyo/eco/index.html>



コスモ石油エコカード基金とは?

コスモ・ザ・カード・オーバス「エコ」、コスモ・ザ・カード「エコ」会員のお客様からお預かりした寄付金と、コスモ石油グループの売り上げの一部などを基金として、NPOやNGO、研究機関などのパートナーとともに、地域社会や政府の方々と直接話し合い、地球環境貢献活動「ずっと地球で暮らそう。」プロジェクトを推進しています。2002年度より活動を行っているコスモ石油エコカード基金は、この4月で6年目を迎えました。昨年発行したコスモ・ザ・カード・オーバス「エコ」と、2002年からのコスモ・ザ・カード「エコ」、両方の「エコ」会員は約86,000人(2007年7月現在)になりました。

コスモ石油 エコカード基金

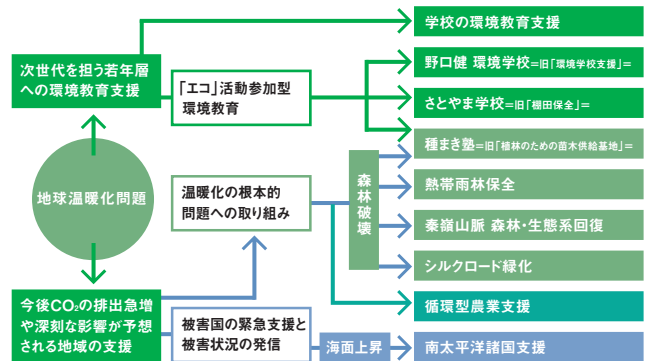


「ずっと地球で暮らそう。」クリック募金

コスモ石油ホームページでは「ずっと地球で暮らそう。」クリック募金を実施しています。来訪者が、ウェブ上で支援したいプロジェクトをクリックすると、クリックされた方に代わってコスモ石油が1クリック1円の寄付をする仕組みです。

WEB 関連情報 ● 「ずっと地球で暮らそう。」クリック募金
<http://www2.cosmo-oil.co.jp/kankyo/charity/index.html>

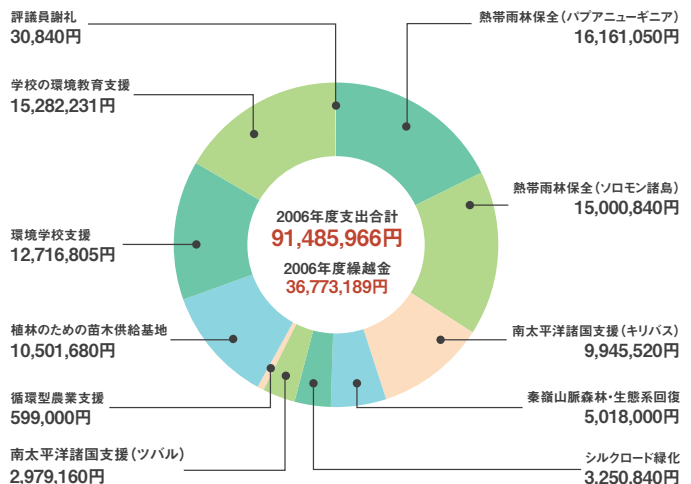
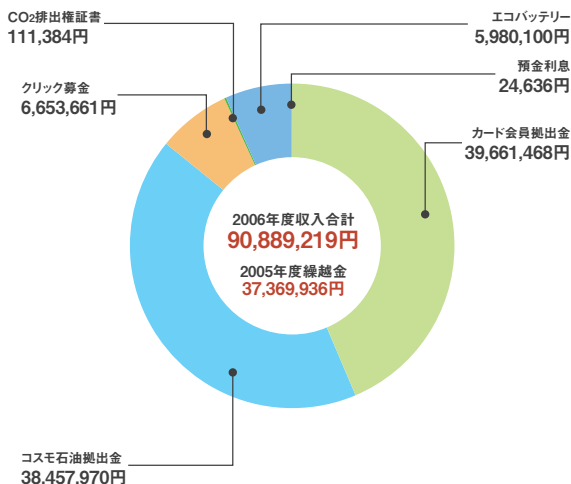
「ずっと地球で暮らそう。」プロジェクト



プロジェクトのテーマ

「ずっと地球で暮らそう。」プロジェクトでは、石油とかかわりの最も深い環境問題、「地球温暖化防止」をテーマに、今後CO₂排出の急増や、温暖化など気候変動による被害が予想される地域(主に途上国)の持続的発展に向けた支援と、次の世代を担う子どもたちへの環境教育の2つの切り口から取り組んでいます。

コスモ石油エコカード基金2006年度収支報告



環境メッセージの発信

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/com/message.html>

環境をテーマにしたイベントや広報活動を通じて、
人々が環境について考えるためのきっかけを発信しています。

▶ コスモ アースコンシャス アクト



関連情報 ● コスモ アースコンシャス アクト
<http://www.tfm.co.jp/earth/>



コンセプト

コスモ石油とJFN(全国FM放送協議会)38局がパートナーシップを組んで、「アースコンシャス～地球を愛し、感じるころ～」をテーマに、さまざまな活動を通じて地球環境の保護と保全のために『私たち一人ひとりが、地球のために今できることから行動を起こそう』という呼びかけを年間を通じて行って行く活動です。

グリーン・キャンペーン

年間を通じて、全国の山、川、海、湖、公園などを舞台に、自然と親しみながら環境活動を行っています。清掃活動、アーティストによるライブ、スポーツイベントなど多彩なメニューを通じて、子どもから大人までが楽しみながら環境活動を行うキャンペーンです。また、8月にはシンボリックなイベントとして「コスモ アースコンシャス アクト クリーン・キャンペーン in Mt. FUJI」を開催し、富士山の清掃活動とエコトレッキングを行っています。



これまでの実績 (2001年～2007年7月)
実施会場数……250カ所
活動参加者数……98,201名
ゴミの総回収量……2,059,767リットル

野口 健 講演会

ヒマラヤや富士山における清掃活動をはじめ、国内の希少自然保全活動や環境教育といった分野で活躍されているアルピニスト野口健さんの講演会を全国各地で開催しています。

アースデー・コンサート

毎年4月22日のアースデーに音楽を通じて世界の若者に向けてメッセージを発信する年間最大のイベントとして1990年からスタートしています。

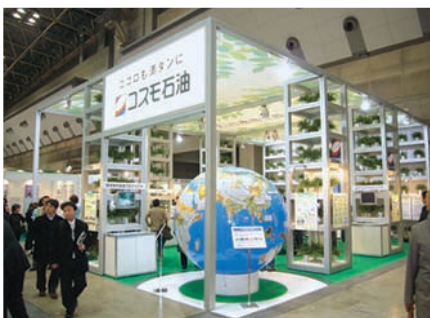
ラジオ番組 ずっと地球で暮らそう。

生中継で地域独自の自然環境を紹介するなど、アースコンシャスなトピックをお届けする情報番組です。

● 毎週 月～金曜日 6:40～6:45 JFN加盟38局

▶ 「エコプロダクツ2006」に出展

2006年12月14日～16日に東京ビッグサイトで開催された、わが国最大級の環境総合展「エコプロダクツ2006」に出展しました。コスモ石油グループでは、2006年度は「植物を軸に環境教育の実験体験プログラム」をメインテーマに、CO₂吸収実験装置をブースに設置して、植物がCO₂を吸収する様子を体験してもらい、地球環境保全に植物が果たす役割を認識し、当社グループの活動との連動性を理解していただく試みを行いました。また、ALA事業の「ペンタガーデン」をクローズアップ、環境に優しい特性を多くの方々に向けて発信しました。



▶ 広く社会に向けて

環境広告「地球にいいこと」「浜辺に机」

コスモ石油は、「地球のために何かをしたい」という気持ちをお持ちのお客様とともに、国内外でさまざまな環境保全活動や環境教育を支援しています。そうしたなか、2006年には「地球にいいこと」篇と「浜辺に机」篇という2つのテーマで環境広告を作成、発信しました。「浜辺に机」篇では野口健さんと一緒に取り組む環境学校のドキュメンタリームービーの一部を紹介しています。この広告をテレビCMで展開したことで、多くの方々がドキュメンタリームービーを見に来てくださり、環境学校の参加希望者も増加しています。



関連情報 ● 広告一覧 環境広告
<http://www.cosmo-oil.co.jp/ad/index.html>

環境文化誌「TERRE(テール)」

「人を通じて環境を考え、環境を通して人を見つめる」というコンセプトのもと、より多くの方々とともに環境について考え、取り組んでいくために積極的にメッセージを発信しています。



関連情報 ● TERRE(テール)
<http://www2.cosmo-oil.co.jp/terre/>

子ども・環境・社会をテーマにした活動

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/com/contribute.html>

地球の未来を担う子どもたちの、豊かな心を育成するとともに、社員の社会貢献の心を養っていくために、数々の活動を展開しています。

▶ 取り組みの考え方

全社的に社会貢献活動への取り組みを開始した1992年に基本方針を定め、1993年に初めての社会貢献プログラムとして、交通遺児の小学生を対象とした自然体験プログラム「コスモわくわく探検隊」を開催し、社員ボランティアが中心となって運営に携りました。

以来、社員参加型の次世代育成プログラムを会社が主体となって運営することによって、蓄積されたノウハウを活かし、専門分野で先駆的に活動するNPOとパートナーシップを築きながら、さまざまなプログラムを展開しています。

WEB ●社会貢献活動の詳細
<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/com/contribute.html>

▶ コスモわくわく探検隊

交通遺児の小学生を対象とした2泊3日の自然体験プログラムです。事前の研修で安全管理や子どもたちの心のケアについて研鑽を積んだ全国のコスモ石油グループ社員が中心となって実施します。2006年度は埼玉県での「彩の国グリーンビレッジ」を舞台に、児童37名が自然観察や薪割り、火起こし、バケツリレーによる水汲みなどの「森の生活」を体験、チームワークの大切さを学びました。



WEB 関連情報●コスモわくわく探検隊
<http://www.cosmo-oil.co.jp/phil/report/2007/wakutan.html>

▶ 環境教育ツール

エコネツ

地球環境を守るためにどうすれば良いかを大人と子どもと一緒に考えるWEBサイト「コスモ子ども地球塾「エコネツ」」を展開しています。



WEB 関連情報●コスモ子ども地球塾「エコネツ」
<http://www2.cosmo-oil.co.jp/econets/index.html>

▶ パパとキッズのアートプログラム

「父親の育児参加を応援する」ことを目的とし、父子がコミュニケーションとアートを楽しむワークショップ「パパとキッズのアートプログラム」を、コスモ石油支店所在地で全国的に展開しています。父親が子どもの時のエピソードを語り、それをもとに子どもたちがイメージをふくらませ絵にして、最終的に「世界でたった1つの絵本」に仕上げていきます。



WEB 関連情報●パパとキッズのアートプログラム
<http://www.cosmo-oil.co.jp/phil/report/artpg.html>

地球環境ブック

地球環境を守るために活動をしている人々のメッセージを伝える本「地球環境ブック」を小学生対象に制作し、希望者に無料で配布しています。





社会性報告

目次

お客様とのかかわり-----	44
株主・投資家とのかかわり-----	46
社員とのかかわり-----	47
国際社会／産油国とのかかわり-----	49

お客様とのかかわり

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/soc/index.html>

お客様一人ひとりの「ココロも満タンに」を合言葉に、
安心安全なサービスの提供に努めます。

▶ コスモセルフ

お客様の消費行動はセルフSSへシフトする傾向にあり、全国のセルフSS数比率は2007年3月末には13.1%に対して、コスモ石油グループでは18.1%と業界平均を大きく上回る比率を示しています。また、マーケットでは、セルフSS対セルフSSの競争が激化するなか、多様化するお客様のニーズに応えられる、高いレベルのカーケア販売力をそなえた「コスモセルフ」の確立をめざしています。

▶ コスモアカデミー

「コスモアカデミー」では、お客様との最大の接点となるSSスタッフの人材育成をバックアップしています。新人からマネジャーまで各階層別に資格取得や技術販売などを目的とした研修のほか、カーメンテナンスに関するコールセンターの設置やインターネットで車に関する最新情報を提供するなど、SSスタッフがお客様のニーズにすばやく対応できるように側面支援しています。

▶ コスモ・ザ・カード

原油高騰によるガソリン価格上昇もあり、お客様のガソリン価格に対する意識が厳しくなるなか、お得に会員価格で給油できるコスモ・ザ・カードがお客様との長期的な関係づくりをバックアップしています。また、総合スーパー最大手のイオングループと提携し、2006年6月に「コスモ・ザ・カードオーパス」の会員募集を開始し、新たな会員の獲得に伴う「収益の最大化」を図っています。

 WEB 詳細データ●コスモ・ザ・カード/セルフSS <http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/soc/index.html>

▶ “ココロも満タンに”宣言。

コスモ石油グループのSSでは、2007年度の新たな取り組みとして、「ココロも満タンに」宣言。を展開しています。これは、コスモ石油のキャッチフレーズ“ココロも満タンに”をこれまで以上に実感していただくためのお客様との約束事であり、それを実行する活動です。2007年度は3つを宣言し、これらが実践されているかをチェックするための調査も行っています。

- コスモステーションでは、クリンナップの行き届いた店舗で笑顔と挨拶で対応します。
- コスモステーションでは、品質の確かな商品とサービスを提供します。
- コスモステーションでは、お客様からの質問に対し、責任を持ってお答えします。

▶ カスタマーセンター

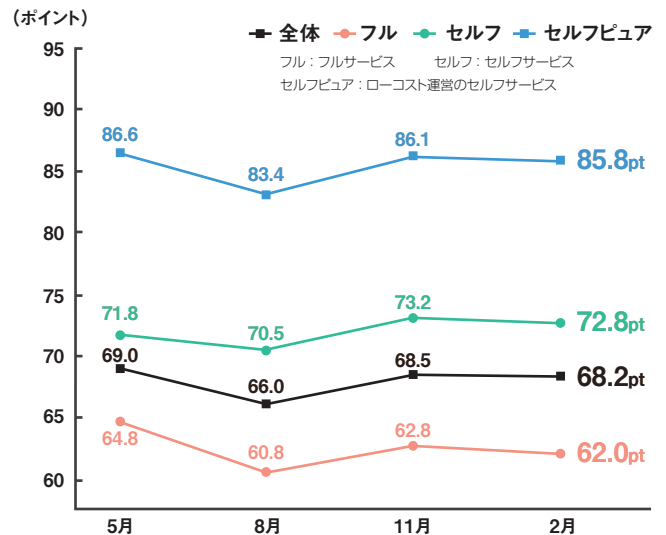
2000年10月から、お客様との双方向コミュニケーションを図ることを目的に、「コスモカスタマーセンター」を開設しました。2006年度は、フリーダイヤルとEメールによって、5,778件のお客様の声が寄せられました。その声の収集、分類、分析を行って、「正確・迅速・丁寧」に応えるとともに、お客様の声をいち早く関連部署に伝え、サービス改善・業務改善に確実に反映し、お客様満足のさらなる向上に努めています。

 WEB ●お問い合わせ <https://www.cosmo-oil.co.jp/contact/index.html>
☎ 0120-530-372

▶ SSサービス診断

「親しみやすさ」「清潔さ」「高品質」「安心感」の4つの基本ルールが高いレベルで実現されているかをチェックするため、お客様の目線でモニター調査をしています。2006年度は4回実施、調査結果はすばやく分析・フィードバックされ、SSの改善に活用されています。

SSサービス診断調査結果実績推移



▶ コスモステーションでのCSR

CSR経営として、コスモ石油グループのSSでは次のような取り組みを行っています。

コンプライアンスの徹底

コスモ石油グループでは「NAVIガイドブック」(特約店、SS向けのパンフレット)に、SSを取り巻く主な法令と内容を記載し、特約店、SS、リテール業務に携わる社員に、法令遵守を徹底するよう呼びかけています。

さらに、これらすべての法令遵守を念頭に置き、「個人情報保護法」「消防法」「土壌汚染に関する条例」については以下のような活動を行っています。



犬走りスロープ

社会／環境貢献活動

●「人と社会と地球にやさしいSS」をめざして

お客様との最大の接点であるSSにおける「人と社会と地球にやさしいSS」の実現をめざし、取り組みを始めています。次のような取り組みを2007年度から本格的に導入するため、2006年度はコスモ石油独自の基準でSSに試験的に導入しました。

人にやさしい

バリアフリー…犬走りスロープと大型トイレの標準装備

社会にやさしい

地域協力…緊急車両への安定的な石油製品の供給体制の確立(BCP)

地球にやさしい

環境ハード…省エネルギー電灯の導入や洗車機の排水リサイクル
環境ソフト…環境管理ポイント(EMポイント)調査やリスクマネジメント研修による環境保全意識の向上

●災害時の石油製品の安定供給(BCP)

大規模災害時において石油製品の安定供給を図るため、BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)に取り組んでいます。人命尊重を最優先とし、可能な限り石油製品の安定供給を行いながら、二次災害の防止・被災地の復旧・復興支援を行います。このBCPの一環として、災害に対応したSS「ライフラインサポートSS」の展開を図り、2007年10月に首都圏の直営SS約50店に導入します。「ライフラインサポートSS」では、災害対応に関するハード面およびソフト面でのさらなる強化を図り、災害発生時の石油製品供給のそなえとします。

電気等のライフライン停止時にも石油製品が提供できるようポンプや発電機の配備を行い、地域のライフラインサポートも視野に入れた大型発電機や貯水設備の配備についても検討していきます。

個人情報保護法

「個人情報保護テキスト」
「個人情報保護マニュアル」
「個人情報流出事故対応マニュアル」の活用

個人情報保護ポイント(PPポイント)調査

個人情報保護ポイント(PPポイント)調査/個人情報の管理状況などを半年ごとに調査しポイント化(100点満点)、必要な項目については改善を図っています。2006年度下期の平均は76.4点で、上期より3.9点改善しました。



WEB 詳細データ●個人情報保護ポイント(PPポイント)
<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/soc/customer.html>

消防法・土壌汚染に関する条例

安全点検記録帳による在庫管理・点検

環境管理ポイント(EMポイント)調査

各種管理ツール・マニュアルの活用

環境管理ポイント(EMポイント)調査/(100点満点)を半年ごとに実施。施設点検、在庫、産業廃棄物対策、設備点検などの管理状況を調査しています。2006年度下期は平均82.6点で過去最高を記録しました。



WEB 詳細データ●環境管理ポイント(EMポイント)
<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/env/management.html>

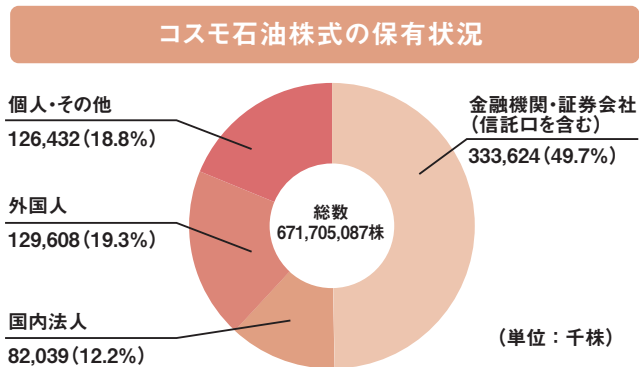
株主・投資家とのかかわり

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/soc/ir.html>

株主・投資家の皆様への適時、適切な情報公開に努め、より良い企業経営をめざします。

▶ コスモ石油株式の保有状況

2007年3月末時点での発行済株式の保有割合は、金融機関(信託口を含む)・証券会社による保有が49.7%、個人・その他による保有が18.8%、外国人が19.3%、国内法人が12.2%となっており、さまざまな株主による保有状況となっています。それぞれの株主や投資家のニーズに応じたメディアや機会、ツールを活用したIR活動を実施し、コスモ石油の概要や事業戦略をご理解いただけるよう努力しています。



2007年3月31日現在

※ 「株式数」および「保有割合」は単元未満株も考慮しています。

▶ SRI情報

株主、投資家の皆様企業が企業への投資判断をするにあたり、経済的な視点のみならず、環境面や、社会的責任を果たしているかを投資基準に加えた社会的責任投資が注目されています。コスモ石油は2003年3月から「FTSE4 Good Global Index」、2003年7月から「モーニングスター社会的責任投資評価指数」に組み込まれているほか、複数のSRIファンド*にも組み込まれています。

* SRI (Socially Responsible Investment) ファンド: 企業の社会的責任(社会的な公平さや倫理、環境への配慮、消費者・従業員・地域社会に対する責任)を果たしている企業に投資するファンド。

WEB 関連情報●投資家情報
<http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/index.html>

▶ コミュニケーション

IR 活動の基本方針

株主、投資家の皆様に対して、コスモ石油グループの経営理念や経営方針、財務状況や事業戦略を適時、適切に開示することによりコスモ石油グループへの理解を深めていただき長期的な信頼関係を築くことを基本方針としています。

コスモ石油への理解を深めていただくために

アニュアルレポート(年1回)や株主通信(年4回)を定期的に発行するほか、ホームページを充実させています。ホームページでは決算説明会の模様を動画で配信するとともに、配布資料もすべて掲載しています。特に個人投資家様向けのサイトの充実など、幅広い層の投資家の皆様に理解を深めていただくことをめざしています。こうした取り組みによって、IR支援会社など外部機関が実施するIRサイト調査においても、継続的に高い評価をいただいています。また、株主通信「C's MAIL」では毎年株主アンケートを実施し、株主の皆様のご意見を経営陣にフィードバックし経営施策や誌面づくりにも反映させています。



アニュアルレポート



株主通信「C's MAIL」



ホームページ

社員とのかかわり

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/soc/employee.html>

企業は社員一人ひとりに支えられています。

社員が業務を通して社会的責任を自覚し、十分に力を発揮できる職場環境づくりに努めます。

▶ 「連結中期人権・人事計画」

 **WEB** 詳細データ●「連結中期人権・人事計画」
<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/soc/employee.html>

2005年度に「連結中期人権・人事計画」を策定し、人権、多様性尊重／機会待遇均等、職場の衛生、福利厚生、育成／能力開発、雇用保証／創出、の6項目を推進するとともに、労働組合と協力した取り組みも進めています。

この計画では基本的な人権を尊重する人事施策を継続するとともに、多様性の尊重の精神に則り、「人」をキーワードに、より「明るく働きやすい職場」をめざし、社員のモチベーション向上を図っていきます。

人権

2006年2月7日、国連グローバル・コンパクトへの支持を表明し、実現へ向けて取り組みを進めています。

2007年5月に、関係会社を含めたトップ層の人権啓発研修を行ったほか、各事業所でも34回の人権啓発研修を行い1,632名が参加しました。また新入社員や新任管理職も含め、各階層別の啓発研修も引き続き実施、176名が受講しています。

 **WEB** 詳細データ●グローバル・コンパクトへの取り組み
http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/gl_cp.html

多様性尊重／機会待遇均等

女性が活躍できる職場の拡大をめざして、2006年度総合職40名の新卒採用のうち、6名が女性と、公正な採用を継続的に取り組んでいます。また、6名の女性の内営業部門に3名を配属し、2007年7月現在、営業部門に合計17名、製油所部門に合計2名を配属しています。また、障がい者雇用については、法定雇用率の1.8%を超える2.0%となっています。障がいのある社員がコスモ石油グループで支障なく安心して働けるように、社員への意識啓発や職場環境づくりなど、ノーマライゼーションに力を入れています。


2006年度はセクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントについても研修を行い、意識の向上に努めると同時に社員からのセクハラ・パワハラ相談窓口を設置しフォロー対策を行っています。また社員の多様な働き方をサポートする目的で、特定の職務に従事する社員を対象とした勤務地限定社員制度を制定しました。多くの社員が応募し、より働きやすい職場環境を整えることができました。

職場の衛生

メンタルヘルスの予防対策として、社員用とライン長用の2種類の小冊子を作成・配布しました。また全ライン長にはその小冊子を使い、疾病の早期発見、部下への対応、また相談窓口の活用などの内容でメンタルヘルス研修を実施しました。

福利厚生

「次世代育成支援対策推進法」に対応して、子育てと仕事の両立を可能とする雇用環境整備を目標とした「一般事業主行動計画書」を2005年4月に厚生労働省に提出し、取り組んできました。男性社員の育児休職者1名以上、女性社員の育児休職取得率70%の達成を重点項目とし、積立有給休暇(失効年休)の利用条件を緩和して育児休職期間に充当できるように制度改定を行い、育児休職期間の一部を有給休暇にて利用できる制度としました。その他、年次有給休暇取得促進策として長期連続有給休暇取得促進キャンペーンを実施し、有給休暇の消化率は約8割となっています。2006年度は育児休職制度の利用者は男性1名、女性6名(取得率83%)、介護休職制度については1名の利用でした。



コスモ石油は、「次世代育成支援対策推進法」に対応した取り組みにより、2007年5月に厚生労働省より「基準適合一般事業主」の認定を受けています。

社員数

		男性	女性	合計
コスモ石油	組合員	1,337	195	1,532
	管理職	356	5	361
	その他*1	23	0	23
	小計	1,716	200	1,916
関係会社*2	組合員	981	98	1,079
	管理職	359	0	359
	その他*1	19	0	19
	小計	1,359	98	1,457
合計	3,075	298	3,373	

*1 出向受入者・労働組合専従 *2 社員数はコスモ石油から関係会社への出向人数

●ワークライフバランス推進施策

仕事と私生活のバランスの取れた、働きやすい職場環境づくりをめざして、コスモ石油では、2007年度より次のような新休暇制度と次世代育成支援施策を導入しました。

プリセット休暇:有給休暇の取得促進をめざして、毎年の有給休暇のうち3日を、全社指定の一斉有給休暇取得日に指定しました。

ボランティア休暇:年3日のボランティア休暇を創設、社員のボランティア活動や社会貢献活動への参加をサポートします。

次世代育成支援施策:育児休職取得可能期間を子どもの3歳到達年度末までとし、育児に専念する社員のサポートをします。また、子どもが小学校4年の始期に達するまで、労働時間を1日2時間まで短縮できるようにしました。さらに、子どもの3歳到達年度末までの間、仕事を続けるために育児施設を利用する場合に、25,000円を上限に費用の半額を会社が負担します。

育成／能力開発

各部署や関係会社が行う公募に上司を通さず直接応募でき、募集者と応募者の意向が合えば成立する「社内公募制」を2000年度から実施しています。2006年度は10部署の応募があり、4名が成立しました。

教育制度においては、2005年度から階層別研修で従来の能力開発的研修にCSR研修を追加し、環境、人権啓発、企業倫理(コンプライアンス)の各研修を必須としています。

さらに、能力開発の一環として社員の通信教育受講や社外講習会参加への月額支援の対象を広げるなど、自己啓発を積極的に支援しています。

雇用保証／創出

「改正高年齢者雇用安定法」の施行を受けて、2006年4月1日より60歳定年以降の社員を対象としたシニア社員制度を導入しました。コスモ石油グループ内で働き続けられるように、従来の再就職支援施策を拡充したものです。

また、再就職支援として、55歳時の定年前研修「生活設計研修＝ライフデザイン研修」に加えて、定年退職後に再就職を希望する社員が履歴書の書き方や面接での対応方法などを習得する「実務研修＝セカンドキャリア研修」を実施しています。

2006年度はライフデザイン研修で106名、セカンドキャリア研修で44名の参加者がありました。

労使

社員の身分や雇用などの労働条件に影響が生じる場合は、労使双方が事前協議を行うことを「労働協約」に明記し、経営トップ層と労働組合とが定期的な協議会や各種委員会を、本社、各事業所において必要に応じて開催しています。

また、労使にて過重労働による健康障がい防止、時短推進などを目的とする「労働時間適正管理検討委員会」では小冊子「労働時間まるわかりガイド」を作成し、社員に配布するとともに時間管理者(ライン長)へ36協定の遵守や休暇の推進などの労働時間研修を実施し、周知徹底を図りました。

障がい者雇用(2007年6月厚生労働省届値)

(名)

	2006年6月1日	2007年6月1日
障がい者雇用人数	43	45
(内、重度障がい者人数)	21	23
障がい者雇用率*	1.9%	2.0%
法定不足人数	0	0

* 法定雇用率1.8%(小数点第2位以下は四捨五入)

産前産後休業・育児休職取得人数、復職支援ツール受講者数

(名)

	2005年度		2006年度	
	女性	男性	女性	男性
産前産後休業取得人数	6	0	6	0
育児休職取得人数*	8(11)	0	6(8)	1(1)
育児休職取得率	100%	—	83%	—
復職支援ツール受講者数	3	0	3	0

* 当該年度に休職を申請した人数 ()内は当該年度中に休職を取得した人数

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/soc/international.html>

国際社会の一員として、事業の枠を越えて、
途上国や産油国との人材・技術交流を行っています。

▶ 海外技術協力

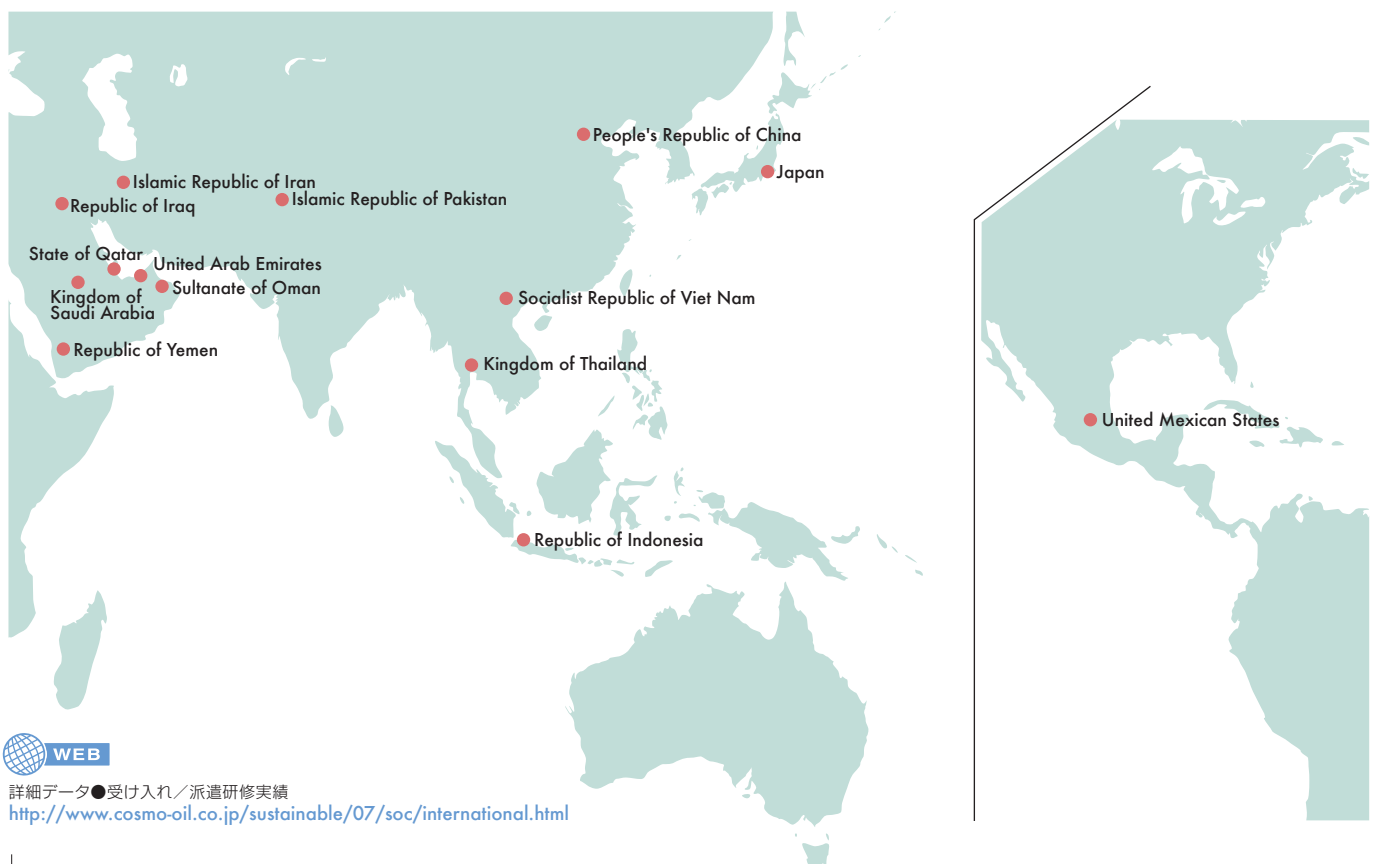
コスモ石油は、海外技術協力センターを通じて、(財)国際石油交流センター(JCCP)や(独)日本貿易振興機構(JETRO)の公的研修事業制度などを活用し、産油国および発展途上国との技術交流を通して友好関係の維持発展に努めています。

2006年度の主な活動

2006年度は、中東のUAE、カタールなどを中心に、中国ほかアジア諸国から13カ国、22機関(国営石油精製会社または石油関連研究開発機関)と技術交流を行い、155名の海外からの研修生を日本に受け入れるとともに、コスモ石油グループからも延べ58名の専門家を派遣し現地での技術交流を行い関係強化および人脈構築に努めました。JCCP直轄コースでは、コスモ石油製油所や中央研究所に延べ128名の海外からの研修生を受け入れ、研修を行いました。研修テーマは、従来からの石油精製技術、生産・品質管理や設備保全技術等から、環境保全技術や省エネ技術についての研修に関心が高まってきています。

●JETROの産油国研修事業に基づくイラク人受入研修

2004年にイラクと日本の政府間で合意された二国間協力に関する共同声明に基づき、石油産業施設等の復興支援活動の一環として、JETROが公募するイラク人技術者を日本に受け入れて行う研修事業を受託、実施しました。2006年の9月から10月の1ヵ月間、イラク石油省の製油所技術者20名を受け入れ、製油所の環境保全技術管理をテーマに、実践的な環境保全技術・手法について研修を実施しました。



●海外プラント建設助成・運転支援業務

民間協力事業として、日揮(株)、千代田化工建設(株)などのエンジニアリング会社と共同で、産油国におけるプラント建設助成や運転支援事業にも取り組んでいます。20年以上の実績があり、最近の実施例としてはオマーンで2006年8月に稼働したソハール製油所での建設・運転支援などがあります。コスモ石油の技術に対し相手国側から高い評価をいただいています。



●産油国石油産業等基盤整備事業

(財)国際石油交流センター(JCCP)の資金援助のもと、産油国への専門家派遣や日本受入研修、各種プロジェクトF/Sへの技術協力などを行っています。2006年度は、イラン国営石油精製販売(NIORDC)バンドルアバス製油所の環境保全・運転最適化に関する現状調査を行い、環境改善案をJCCPに提案しました。NIORDCからも高い評価を受け、2007年度のF/S調査につながっています。オマーンでは、2004年度から3年間をかけ、オマーン国営石油精製(ORC)ミナ・アル・ファハール製油所の排水処理装置および臭水処理装置(SWT)の運転技術改善実行計画を提案しました。2006年度は海水淡水化装置等の改善にも取り組み、有意義な成果を上げることができました。



●UAE／アブダビ技術短期大学(HCT)への石油精製技術研修

アブダビ技術短期大学(HCT)は、アブダビ国営石油(ADNOC)やアブダビ国営石油精製(TAKREER)への人材供給を行っている教育機関です。海外技術協力センターでは、1999年から、HCTの学生を定期的に日本に受け入れ、石油精製プロセスや環境、試験分析等、石油精製技術についての研修セミナーを1年に3回実施しています。

C O L U M N

地域に密着した貢献活動

コスモ石油グループでは、海外の事業所にて、チャリティー活動や環境保全活動など、地域に密着した貢献活動を行うことにより、現地の方々との交流を図っています。

2006年度の主な活動

英国コスモ石油(株)では、ST. ELIZABETH'S CENTREへの寄付を毎年行っています。同センターは100年以上前に設立された、てんかんや自閉症など特別な保護を必要とする人たちの特別養護施設です。寄付金は、年末の“SEASON'S GREETING”の一部を“E-MAIL CARD”に変えることにより捻出しています。一方、アブダビ石油(株)では、日本大使館主催の日本語教室でボランティアとして講師をつとめています。このほか地域社会の環境保全にも力を入れており、1983年から無人島にマングローブの植林を開始しました。島は緑豊かに変貌し、希少種とされるミサゴ(海鷹)も巣をつくり抱卵までするようになりました。同社の環境への取り組みは現地でも注目を集めています。



マングローブ植林後の緑豊かな島(ムバラス油田 / アブダビ)

コスモ石油グループ サステナビリティレポート2007を読んで



環境監査研究会代表幹事・
NPO法人社会的責任投資フォーラム代表理事

後藤 敏彦

「多くのステークホルダーの皆様にはささえられています」という認識が冒頭に示されています。今、世界的に、地球環境・生態系の恵みの中で生かされているという認識が急速に高まっています。すでに理念や取り組みではとりあげられていますが、これをステークホルダーとして明確に掲げることも今後の見直しでの重要なポイントと考えます。

2050年に全世界で温暖化ガス半減云々というハイリグendum G8での合意はこのままの延長線(BAU, Business as usual)上では生物絶滅の可能性が認識されたからと考えます。また、日本は90%削減しなければ世界の理解は得られないことも意味していますし、これから10~20年間の取り組みが極めて重要といわれます。連結中期計画を着実に遂行しつつも、石油という貴重な資源を燃やすのではなくかにかに人類に役立たせていく大きな方向転換の検討と、今までは段違いの抜本的なイノベーション戦略策定、に早急に取り組むべき「今がとき」と考えます。外部への内部告発ではなくヘルプラインが機能したことは愛社精神が生きていることの証で救いです。但し、調査委員会が十分に機能しなかったことの真の原因は何か、について上層部は徹底的に究明、反省する必要があると感じました。コンプライアンスは必須事項ですが、その強化は間違えると職場を暗くしかねません。また、2006年版にも書きましたが、「法律やルールを厳守しているのだから安全だ」という錯覚、すなわちmorale(士気) hazardの増大を招きかねません。ルールや企業倫理は「厳守すべき」ではなく、その実践は組織、人間としての誇りの源泉という位置付けが必要だと思います。まさに「ココロも満タンに」です。「現場に足を運び、五感で確認していきたい」という安全環境室長の言葉はすばらしいと思いました。

内部統制システムについてのさまざまな取り組みがされています。船頭は多くても現場はひとつですので、重複を避けるためにはPDCAサイクルによるマネジメントシステムの構築が肝要です。環境でのEMSの経験をうまく活用されると良いと思います。環境についての取り組みは着実に根づいていることがわかりますが、次世代エネルギーについては抜本的な方針と取り組みを期待したい。

「社員とのかかわり」についてはさまざまな仕組みが用意されていますが、これらが社員満足度(ES)につながっているかどうかポイントです。企業品質や顧客満足度を高めるためにはESが高いことは必須要件です。ES測定と向上推進策があるのであればその開示、無ければ策定への着手が必要と考えます。

「国際社会とのかかわり」での貢献はすばらしいとおもいますが、ビジネス展開に生かすことができればもっと良いと感じました。エコカード基金による活動は充実、進化してきていることが読み取れます。しかし、SSを含めたグループ全体のダイナミックな活動や、現場の社員の顔、声あまり見えません。また、安全作業のために地域社会との良好な関係は必須要件ですが、部分的な情報は散見されるもののステークホルダーとして掲げているながら集中した記述がありません。このあたりは報告書として改善の余地があると思います。

以前コメントさせていただきましたウェブの活用については前年から大幅に進められており、たいへん結構ですがURLの字はもっと大きくしたほうが良いと思います。

最後に、さまざまな発行物がありますが、全体像を図示することと情報公開戦略およびそれぞれの位置付け、意味合いを明示されると良いと思われま



コスモ石油グループ「サステナビリティレポート 2006」に対する独立第三者の審査報告書

平成 18 年 11 月 7 日

コスモ石油株式会社
代表取締役社長 木村 彌一 殿

あずさサステナビリティ株式会社
(あずさ監査法人グループ)
東京都新宿区津久戸町 1 番 2 号
代表取締役社長 大木 壮一



取締役 魚住 隆太
(環境主任審査員、環境計量士、公認会計士)



1. 審査目的及び対象範囲

当社は、コスモ石油株式会社（以下、「会社」という。）が作成した「コスモ石油グループサステナビリティレポート 2006」（以下、「サステナビリティレポート」という。）について審査を行った。審査の目的は、サステナビリティレポートに記載されている平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までを対象とした環境・社会・経済パフォーマンス指標及び環境会計指標（以下、「指標」という。）が、会社の定める基準に従い、重要な点において、合理的に把握、集計、開示されているかについて結論を表明することである。なお、本審査報告書は、冊子版のサステナビリティレポートに記載されている指標を対象とするものであり、参照されているウェブページ上の指標は対象としていない。

サステナビリティレポートの作成責任は会社の経営者にあり、当社の責任は独立した立場から指標の信頼性に関する結論を表明することにある。

2. 審査手続

当社の実施した主な手続は以下のとおりである。

- ・ サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問
- ・ 指標に関して会社の定める基準の検討
- ・ 指標の把握方法及び集計フローについての質問並びに内部統制の整備・運用状況の評価
- ・ 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、サンプリングによる原始証憑との照合並びに再計算の実施
- ・ 坂出製油所における現地審査
- ・ 指標の表示の妥当性に関する検討

3. 審査の結論

サステナビリティレポートに記載されている指標が、会社の定める基準に従い、重要な点において、合理的に把握、集計、開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

会社と当社または審査人との間には、公認会計士法の規定に準じて記載すべき利害関係はない。

以 上

このレポートに記載された環境情報の信頼性に関して、日本環境情報審査協会 (<http://www.j-aoei.org/>) の定めた環境報告書審査・登録マーク付与規程を満たしているとして、このマークが付与されています。



GRIガイドライン対照表

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/gri.html>

掲 載 事 項		冊子掲載ページ		
1	ビジョンと戦略	持続可能な発展への寄与に関する組織のビジョンと戦略に関する声明	5	
		報告書の主要要素を表す最高経営責任者(または同等の上級管理職)の声明	5~6	
2	報告組織の概要	報告組織(社名、所在地、従業員数、ステークホルダーリスト等)	2,3~4,47	
		報告書の範囲(問い合わせ先、報告期間、報告内容の範囲等)	1,54	
		報告書の概要(GRIの規定を適用しない旨の記述、第三者保証付帯に関する方針、追加情報報告書の入手方法等)	1,41,42,46,51,52	
3	統治構造と マネジメント システム	構造と統治(組織、経済、社会、環境リスクの管理プロセス、経済・社会・環境パフォーマンスの方針等)	18,19,20,21,26,29,47	
		ステークホルダーの参画 (ステークホルダーの定義、ステークホルダーとの協議の方法等)	1,2,13~16,44,46 47~48,49~50	
		統括的方针およびマネジメントシステム (予防的アプローチ等の有無・方法、組織が支持している各種の提唱、サプライチェーンマネジメント方針、経済・社会・環境パフォーマンスの目標・計画、経済・社会・環境マネジメントシステムの認証状況等)	7~8,19,20,28, 29~30,33,38,45,47	
4	GRIガイド ライン対照表	53		
5	パフォーマンス 指標	経済的パフォーマンス指標	顧客	4
			供給業者	—
			従業員	—
			投資家	—
			公共部門	—
			間接的な影響	—
	環境パフォーマンス指標	原材料	31	
		エネルギー	31~32,33~34	
		水	31	
		生物多様性	34	
		放出物、排出物および廃棄物	31~32,33,35	
		供給業者	—	
		製品とサービス	22,32	
		法の遵守	—	
		輸送	31~32,34	
		その他全般	30	
	社会的パフォーマンス指標	労働慣行と公正な労働条件 (雇用、労働、安全衛生、教育研修等)	47~48	
		人権(差別対策、組合結成等)	20,47	
		社会(地域社会、政治献金等)	—	
製品責任(顧客の安全衛生、製品とサービス等)		20,22,44,45		

図・グラフ・表インデックス

図

気液分離槽	P7
コーポレート・ガバナンス推進体制図	P18
企業倫理推進体制図	P20
コスモ石油グループがめざすビジョン	P21
5-アミノレブリン酸構造図	P24
浄化壁の仕組み	P24
減容化の原理	P24
環境の取り組み「連結中期環境計画」	P28
環境管理体制図	P29
平均積載量の推移	P34
炭化水素ベーパー回収装置	P34
二重殻タンク	P36
「ずっと地球で暮らそう。」プロジェクト	P40

グラフ

財務情報	P4
環境保全コスト	P30
年度末取得価額の推移	P30
石油のライフサイクルにおけるCO ₂ の排出比率	P32
4製油所のエネルギー消費量とCO ₂ 排出量	P33
4製油所産業廃棄物量の推移	P35
4製油所産業廃棄物のフロー	P35
社有SS 土壌調査取り組み件数の推移	P36
コスモ石油エコカード基金2006年度収支報告	P40
SSサービス診断調査結果実績推移	P44
コスモ石油株式の保有状況	P46

表

環境の取り組み「連結中期環境計画」	P28
2006年度環境査察実施事業所	P29
オフィスクリーン活動	P37
社員数	P47
障がい者雇用	P48
産前産後休業・育児休職取得人数、復職支援ツール受講者数	P48

皆様の声をお聞かせください



アンケートはホームページからも
アクセスいただけます。

<http://www.cosmo-oil.co.jp/sustainable/07/survey/index.html>

発行時期:2007年9月
問い合わせ先

コスモ石油株式会社

コーポレートコミュニケーション部 CSR室
TEL 03-3798-3105 FAX 03-3798-3841
<http://www.cosmo-oil.co.jp/>



 **COSMO OIL CO., LTD.**



印刷用紙は、適切に管理された森林で生産されたことを示すFSC（森林管理協議会）の認証紙を使用しています。
本紙の印刷は水なし方式を採用するとともに大豆油インクを使用し、環境に配慮しています。

Printed in Japan